

平成23年10月12日

各部（局）長 様

市 長

平成24年度における市政の経営方針について（通達）

東日本大震災は、被災地だけではなく、全国的な規模で国民生活や経済活動に多大な影響を及ぼし、現在、被災地の復興対策のみならず、我が国の防災対策やエネルギー対策等について様々な議論がなされている。

調布市においては、計画停電や放射能の問題等に対し、市民生活の安全・安心の確保や市内経済の停滞へ対応すべく全力で取り組んできた。また、帰宅困難者への対応、味の素スタジアムでの避難者に対する支援、市民や職員の被災地への派遣等も、他の自治体、団体等と連携して積極的に行ってきた。

しかしながら、これらに取り組む中で、従来の防災対策等だけでは対応が難しい新たな課題も明らかになった。そのため、今回の震災で明らかになった課題等を早急に整理し、短期的及び中長期的な視点から対策を講じていかなければならない。安全・安心のまちづくりは、市民生活支援とともに市政の第一の責務であることは言うまでもないことであり、本年度及び平成24年度において、すぐにでも取組の可能な対策を講じていくとともに、中長期的に取り組むべき課題については、現在策定に向けて取り組んでいる新たな総合計画に位置付けていくものである。

一方、市政経営を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

地域の自主性及び自立性を高めるため、地方自治法の改正をはじめとする

地域主権改革関連三法が成立し、公布され、地方自治体に対する義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大が図られたところである。このことにより、調布市をはじめとする地方自治体は、従来以上に自らの責任と判断に基づく経営が求められている。

また、我が国の経済は、東日本大震災直後の急激な落ち込みからは回復基調にあるとされているが、様々な下振れのリスクも指摘されており、先行きは不透明であると言わざるを得ない。

調布市の平成22年度決算においては、健全な財政状況は維持しているものの、市税の大幅な減収や経常収支比率の上昇といった、財政運営上懸念すべき点もあったところである。平成24年度においても、この数年における市内経済の状況や個人所得の減少傾向に加え、震災の影響等を考慮すると、市税等主要な一般財源の減収が想定されるとともに、今後も、税収の伸びが期待できない中での市政経営が必要となるものと考えられる。

また、平成24年度は、市政経営の舵取り^{かじ}においてターニングポイントとなる重要な年度である。現在の総合計画の最終年度であり、「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」を目指した総仕上げに取り組まなければならない。同時に、京王線連続立体交差事業の完了や新ごみ処理施設の竣工^{しゅん}など、主要な事業が一定の節目を迎え、将来世代につなぐ魅力ある調布のまちづくりをどのように進めていくのかが一層問われてくる。そのため、新たな総合計画においては、21世紀のまちづくりを見据えた市政経営を行うべく、確固たる展望をもって、市政の方向性を示していかななければならない。

財政の健全性を維持しつつ、まちづくりを積極的かつ自主・自立的に取り組んでいくという舵取りの難しい市政経営が求められているが、全職員とともに一丸となって、平成24年度の市政経営に取り組んでいく決意であるので、この旨、通達する。

記

1 新たな総合計画の策定

地方自治法の改正により、市町村における基本構想の策定及びこれに係

る議決義務は廃止されたが、調布市においては、基本構想は計画的な市政経営を進めるうえで最も基本となるものであり、基本構想に示す調布のまちの将来像を市民と共有することが必要であるとの考えから、引き続き、議会の議決を経て策定する予定である。

「（仮称）第5次調布市総合計画策定方針」に基づき、市民の参加と協働により、また、全庁的に職員が策定に関与する中で、基本計画も含めた新たな総合計画として策定に取り組むこと。

2 市政経営の基本的な考え方に基づく施策の推進

地方分権、地域主権に係る改革や社会経済状況など、市政経営を取り巻く環境の変化を的確に捉え、自主・自立のまちづくりを進めるため、必要な市政の改革に着実に取り組んでいく必要がある。

第4次行財政改革アクションプランなどに基づき、人材、施設、財源、情報など限られた経営資源を最大限に活用し、効果的・効率的な市政経営を推進すること。

(1) 参加と協働のまちづくりの推進

ア 市民の参加と協働によるまちづくりの積極的な実践

制定に向けて取組を進めている「（仮称）調布市の自治の理念と市政運営に関する基本条例」の理念及び基本原則等に基づく自主・自立のまちづくりに向け、必要な施策を推進すること。

参加と協働のまちづくりが一層進展するよう市民参加プログラムの実践を徹底するとともに、必要な施策の充実を図ること。

地域でのまちづくりを市民が主体的に取り組むことができるよう、地域カルテに基づく事業提案制度の推進等、コミュニティ施策の推進を図ること。

平成25年に開催予定の「スポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）」について、市民や関係機関等との連携及び協働により準備を進めること。

イ 積極的な情報公開

市政に関する情報は所定の手続を踏まえたうえで、市報、ホームページ等において、適時適切に積極的に公表すること。

(2) 持続可能で効果的・効率的な行財政運営

ア マネジメント・サイクルに基づく市政経営

平成23年度行政評価（平成22年度振り返り）結果を踏まえ、平成24年度予算を編成すること。

新たな総合計画の策定に向け、施策及び事務事業体系の見直し及びその体系に整合するような組織の見直しを検討するとともに、行政評価結果と予算とがより連動する仕組みを検討していくこと。

行政評価の取組についても、これまでの成果や課題を検証のうえ、より簡素化を図るなど、効果的な運用を図ること。

イ 健全な財政運営

財政規律ガイドラインに基づき、財政の健全性を維持し、効果的・効率的な財政運営を行うとともに、新総合計画の策定に向け、中長期的な収支を展望した財政フレームを検討すること。

臨時的な財源対策については、基金を適切に活用するほか、連結ベースでの将来負担を見据えつつ、市債バランスに配慮すること。

現金収支だけでなく資産や負債の状況を的確に把握し、透明性の向上と適切な財政運営に資するため、新公会計制度による財務諸表の公表に取り組むこと。

ウ 人材の育成等

職員一人ひとりが市政経営の担い手として意欲をもって職務に取り組むことができるよう、職員研修の充実や人事評価制度の確立を図ること。

次代を担う職員の育成や、専門性を有する職員など多様な人材の活用に向け、新たな人材育成基本方針を策定し取組を進めること。

3 まちづくりの重要課題への取組

現在の総合計画の総仕上げに向け、基本計画における5つの重点的な取組をはじめとするまちづくりの重要課題について、基本計画推進プログラムに基づき着実な推進を図っていくこと。また、まちづくりを進めるに当たっては、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき取り組んでいくこと。

同時に、厳しい財政環境が見込まれることから、「選択と集中」の観点か

ら施策，事務事業の優先度を厳しい視点で判断し，事業規模の見直しや進捗調整も視野に入れ，限られた財源の重点的な配分を行うとともに，新たな総合計画の策定に当たっては，従来の施策等の抜本的な見直しも視野に検討を進めること。

(1) 安全・安心のまちづくり

東日本大震災での対応経験を踏まえ，喫緊に対応可能な対策に取り組むとともに，地域防災計画の見直し，災害発生時の地域での取組も含めた危機管理体制の整備，公共施設全般の災害対策等，市民の安全・安心の確保につながる施策の推進を図ること。

また，東日本大震災の被災地支援や災害に強いまちづくりに向け，市民や他の自治体等との連携の強化を図るべく取り組んでいくこと。

(2) 子ども・教育施策の充実

調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）に基づく施策の推進を図ること。中でも，保育園の待機児童対策については，様々な方策を検討し取組を進めること。

調布市教育プランに掲げた施策の着実な推進を図ること。

児童生徒の増加に対応できるよう，学校施設の整備等を進めるとともに，児童の放課後対策となる学童クラブ及びユーフォーについても施策の推進を図ること。

(3) 福祉・健康施策の充実

窓口部署間での連携や支援の充実を図り，市民生活を支えるセーフティネットを有機的に機能させること。

地域福祉計画等，現在策定に取り組んでいる新たな福祉諸計画に基づき施策の推進を図るほか，自立支援法の改正等への対応，特別養護老人ホーム，障害者施設等の整備など，高齢者，障害者等が地域で安心して暮らせるまちづくりを推進すること。

(4) 京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり

京王線連続立体交差事業の完了後を見据え，ソフト・ハードが一体となったまちづくりに取り組むこと。また，調布駅をはじめ，不足する自転車駐車場対策を進めること。

市内経済の活性化に向け，市内事業者の支援や新たな企業立地等促進施策を検討するとともに，地域資源を活用したまちの活性化を推進すること。

(5) 自然環境の保全と資源循環型社会の形成

市内に残された貴重な緑地等自然環境の保全と活用を図るため，公共用地の新たな取得も含め取り組むこと。

新ごみ処理施設の竣工後を見据え，ごみ減量とリサイクルの一層の推進が図られるよう新たな施策展開を検討するとともに，施設周辺のまちづくりについて検討を行うこと。

地球温暖化対策実行計画に基づき具体的な取組を進めるとともに，本年夏期における経験を活かし，節電の取組を全市的に進めること。

資 料 編

平成23年10月12日

各部（局）長 様

行政経営部長

平成24年度予算編成方針について（通知）

「平成24年度における市政の経営方針（市長通達）」が示され、同通達に基づく平成24年度予算編成方針（調布市予算事務規則第4条に規定）を下記のとおり策定しましたので、自主・自立的な市政経営を継続して推進するため、東日本大震災の影響を含め、厳しさを増す現下の財政環境を全職員が認識したうえで、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 平成22年度決算振返り（Check）

平成22年度決算を総括すると、歳入では、平成20年下半期からの経済状況の悪化に伴う個人市民税の大幅な減により、市税収入が平成16年度以来6年ぶりに前年度を下回り、市税総体で11億6000万円余の減収となるとともに、各種交付金等でも引き続き減収影響を受けました。一方、歳出では、職員人件費の縮減効果や公債費の減要因はあったものの、生活保護費をはじめとする扶助費等の社会保障関係経費の増加が顕著でありました。このような状況下でも、引き続き、継続的な市民生活支援等の緊急対応に対処するとともに、基本計画推進プログラムの初年度として、5つの重点的な取組の着実な推進を図りました。

財政指標では、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率^{*1}が92.2%と、市税等の減収を要因として前年度から1.2ポイント上昇し、今後も上昇する見込みであることから、市独自の財政規律ガイドラインの「財政構造の見直しの視点」による弾力性の維持・向上が不可欠な状況です。

2 今後の中長期的展望とその対処

今後を展望すると、歳入では、株価の低迷や円高の長期化などに加え、震災の影響による先行き不透明な経済状況に伴い、市政経営を支える一般財源の大幅な減収が懸念されます。一方、歳出では、高齢化の進行や経済状況の悪化に連動する扶助費などの社会保障関係経費の増や、京王線連続立体交差事業やそれと一体となった中心市街地の街づくりなど調布のまちの将来像を見据えた財政需要の大きなピークを迎えることに加え、震災で明らかとなった諸課題への対処により、歳入・歳出のギャップが一層拡大することが避けがたい状況です。更に、財源対策として借入を行ってきた臨時財政対策債の算定方式の見直しに伴い、平成24年度の発行可能額が大幅に削減されるとともに、平成25年度以降は活用が見込めない状況です。

今後において、市の財政を取り巻く状況は一層厳しさを増すことから、事務事業を単位とする決算振返り、今年度上半期実績・事業進捗見込み等を重ね合わせた歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善と「選択と集中」の実践により対処することとしますが、なお不足する額については、各種基金の利活用と市債バランス^{*2}に留意した市債活用により対処する必要があります。また、調布市は、減収影響が普通交付税で補完されない不交付団体であることから、自主・自立的な財政運営でこの難局を乗り切るため「財政規律ガイドライン」に基づく財政構造の見直し、財政基盤の強化、連結ベースでの債務残高縮減の3つの視点から進行管理を行い、市独自の財政規律を保持した中で、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組みます。（別紙参照）

3 平成24年度財政見直し

平成22年度から平成24年度までの基本計画推進プログラム3か年の財政見直しに、個人所得の減少に伴う個人市民税や企業収益の減に伴う法人市民税の減収影響等を重ねた平成24年度当初予算は、主要な一般財源が450億円台と、平成23年度当初予算からの大幅な減収を想定しています。また、今後の動向によっては、さらなる減収が加わる厳しい状況も懸念されます。一方、歳出では、現行市民サービス水準の維持を基本に、市民生活支援や震災で明らかとなった諸課題への対処が必要であり、これらの追加財政

需要を積み上げると、歳入規模を相当額上回るものと見込まれることから、限られた経営資源を最大限活用する中で、歳入歳出両面での不断の見直し・改革・改善の実践により対処することが不可欠です。

4 予算編成手法の改善（Action）

平成23年度予算編成では、各部との総括的ヒアリングを通じ各部のマネジメント機能を高め、「選択と集中」による総合調整型の予算編成を行いました。

平成24年度予算編成においても、引き続き事務事業を単位とした決算振返りによる、行政評価と一体となった総合調整型の予算編成に取り組むことを基本に、夏季に実施したサマーレビュー等も踏まえた予算見積り段階からの総括的ヒアリングと、見直し対象事業の提出・協議を通じて、各部のマネジメント機能を高め「選択と集中」を図ることとします。併せて、事務事業を単位とする決算振返り、今年度上半期実績及び事業進捗等を踏まえた、一件ごときめ細かなチェック・点検と創意工夫を重ね合わせた総合調整により、積極的な財源確保とあらゆる角度からの経費縮減策を講じて、限られた経営資源を最大限に活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる、効果的・効率的な予算を編成することとします。

また、全職員が大震災以降の厳しい財政環境や、予算編成過程における予算要求額等について、共通認識に立った予算編成とすべく、新財務会計システムの機能も十分に活用しながら、予算編成過程における予算要求額・調整後額等のより一層の情報共有化に努めます。

5 平成24年度予算編成における基本姿勢（Action⇒Plan）

現下の厳しい財政環境の中にあっても、基本構想に掲げた「みんながつくる笑顔輝くまち調布」の総仕上げと市政における第一の責務として市民の安全・安心と市民生活支援に取り組むため

- 一 大震災を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援等セーフティネットへの継続的な取組
- 二 市税等の主要な一般財源の減収影響に対処する、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践
- 三 財政の弾力性低下に対処する財政構造の改善と健全性の維持向上に向けた取組

以上の3点を基本姿勢として、平成24年度予算編成に当たることとします。

6 全般的事項

・ 基本的項目

- (1) 「平成24年度における市政の経営方針」を踏まえ、22万市民の福祉の向上を目指すため、人材、施設、財源、情報など、限られた経営資源を最大限活用し、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進すること。
- (2) 通年予算として編成することとし、平成23年度における各事務事業の進捗状況や国の政策動向等を踏まえた年度間の調整とともに、歳入歳出両面から不用額等の過大・過少が生じないように、平成22年度決算又は今年度上半期契約実績等を踏まえた予算を編成すること。
- (3) 監査委員からの決算審査における留意事項（資金管理運用、市税、使用料・手数料等の徴収確保、受益者負担の適正化、雑入の「弁償金」の適正な回収、特別会計への繰出金、市政情報のPR方法、財務諸表の作成）や例月出納検査の指摘事項については、具体的な見直し・改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民や議会からの意見についても、適切な改善方策を講じること。
- (4) 基本構想に掲げた「みんながつくる笑顔輝くまち調布」の総仕上げの年次として、基本計画における「まちづくりの5つの重点的な取組」と40施策の目的や成果指標の達成に向け、各部長・次長のリーダーシップのもと、第4次行財政改革アクションプランをはじめ、行政評価と一体となった事務事業の見直し・改革・改善を予算に反映することとし、財源確保と経費縮減の両面から十分に検証し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算となるよう見積ること。なお、基本計画推進プログラムについては、年度計画を基準とすること。
- (5) 各公共施設の維持・保全については、「調布市公共建築物維持保全計画」を基準に、施工内容、必要な機能とグレード、金額等を十分に検証するとともに、大震災を踏まえた安全性の視点に留意しながら、今年度からの継続的な対応を含め、必要な効果が得られる最小限の額を見積ること。
- (6) 新規・拡充事業については、厳選するとともに、既存事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドにより対処するが、市税等の主要な一般財源の減収影響を踏まえ、見直し事業一覧と併せた新規・拡充事業一覧で管理することとして、見積入力は行わないこと。（詳細は今後、別途通知）
- (7) 平成24年度の特種要因である、危機管理体制、防災情報の周知、市役所業務

の継続，被災地・避難者支援，自治体間連携等，大震災で明らかとなった諸課題への対処は，経常的な防災対策経費及び新規・拡充事業と区別し，行政経営部と別途協議すること（見積入力は行わないこと）。

・ 具体的項目

- (8) 国及び東京都の制度改正等の動向に十分留意し，特に国の一括交付金化や東京都の補助・交付金の見直しなど，不確定な内容があることから，国や東京都との連携など情報収集を行い，最大限の財源確保に取り組むこと。
- (9) 市単独で実施している事業については，その事業効果等を再検証し，最少の経費に縮減するとともに，新たな財源確保（特定財源の適用）や受益者負担の適正化等に努めること。また，国及び東京都の補助制度に，上乗せしている事務事業についても，その効果，負担割合等を再検証のうえ，不断の見直し・改革・改善を実践し，最小限の経費を見積もること。
- 併せて，市単独事業及び上乗せ事業の廃止に伴う市民生活への影響も考慮しながら，廃止（スクラップ）の検討も行うこと。
- (10) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から，これまで特命随意契約としてきた業務委託等についても，契約制度の原則である競争性を再考すること。また，業務委託等の仕様内容（範囲，回数，グレード等）を再検証し，既成概念を払拭した最適化を図ること。※(9)同様の見直し
- (11) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち，会計間の均衡を失うことがないように，一般会計と同一基調での予算編成を行うこと。特に，収入未済額の解消による財源確保と徴収率の向上，医療給付費等の縮減方を講じて，一般会計からの財源補てん的な繰入金縮減を図ること。
- (12) 財政援助団体等に対しても，現下の厳しい財政環境を十分説明し，市と同一基調での財源確保，経費節減等の経営改善を求め，自主・独立の経営に向けた取組を求めること。また，各種団体や個人への奨励的な補助・交付金等についても，活動実績を踏まえ再検証し，時限の設定や対象事業の整理・統合など団体等の自立促進と適正化を図ること。※(9)同様の見直し
- (13) 限られた人材で，効果的・効率的な事務を執行するためには，日常業務の見直しが不可欠であり，事務事業の整理・統合などと併せ，業務のアウトソーシングやシステム導入（リニューアル含む）による費用対効果の再検証し，改善につなげること。また，労働安全衛生の改善につなげる事務

処理の見直しと、多様な人材活用による相互調整を図ること。※(9)同様の見直し

(14)「地球温暖化対策実行計画」及び夏季における「調布市節電対策基本方針」の考え方に基づく取組を推進するとともに、既存経費の内容についても再点検し、環境に配慮した予算を編成すること。なお、予算見積りに当たっては、環境配慮の効果とともに、取組実績の初年度及び次年度以降の経費を把握するなど、費用対効果の観点を踏まえること。

(15)地域カルテに基づき提案のあった事業については、協働推進課等との協議・調整に基づき、内容を精査のうえ見積ること（地域カルテに基づき提案事業である旨を明記し見積入力を行うこと）。

(16)予算見積りに当たっては、歳入・歳出の計上節ごと、予算編成事務要領に記載の「平成24年度基本的事項」の留意事項を踏まえた積算を行うこと（行政経営部（財政課）と各部（課）の予算ヒアリングは基本的事項を基準に実施すること）。

(17)部を横断する重要課題への取組等、複数の部課と関連のある事業については、関係部課との調整・協議を図ること。また、他部課との連携により、国及び東京都などの財源確保につながる場合もあることから、関連する事業の把握に努めること。

(18)各部における予算の総合調整については、これまで培ってきた歳入歳出の連動によるコスト意識を最大限発揮する中で、各部長の指示のもと、次長が総括し、現下の経済状況を十分認識し、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、「平成24年度における市政の経営方針」に基づく、各部の自主的・自律的な取組による予算を編成すること。

なお、各部における見積段階からの部内進行管理、マネジメント機能高め、総合調整を図ること。

経常収支比率^{※1}

市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標です。市町村では、概ね70～80%を維持し、20～30%は公共施設整備等への投資や臨時の経費に充てるのが望ましいと言われております。参考) H20/92.2% H21/91.0% H22/92.2%

市債バランス^{※2}

その年度における市債の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラス（黒字）の場合は市債残高が減少することになります。市債バランスを見ることにより、市債の基礎的な収支状況を把握できます。

別 紙

財政規律ガイドラインを見据えた取組

平成24年度予算編成は「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。

1 財政構造の見直しの視点

- ・ 徴収率向上に向けての取組（市税及び国民健康保険税）
- ・ 未収金の縮減・解消に向けた取組（組織の横断的・適時な取組）
- ・ 自主財源・特定財源の両面からの積極的な財源確保
- ・ 監査委員からの留意事項の改善
- ・ 経常的な事務事業（物件費・補助費等）の総点検
- ・ 歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の取組

2 財政基盤の強化の視点

- ・ 公共建築物維持保全への対応や中心市街地をはじめとする街づくりなどの特定目的、適時な市民生活支援や年度間調整としての基金の利活用のほか、財源確保と経費縮減の取組成果とも言える実質収支や財政効果額の活用による財政基盤の強化等

3 連結ベースでの債務残高縮減の視点

- ・ 市債バランスに留意した適債事業の厳選と臨時的な財源対策の抑制
- ・ 土地開発公社経営健全化促進事業の継続的な取組による債務残高の縮減
- ・ 国や東京都の特定財源確保による債務残高の解消等

平成 24 年度予算編成過程のフロー

サマーレビューでの
新規・拡充事業の事前把握

新財務会計システムによる
効果・効率的な予算編成

10/12 文化会館たづくり くすのきホール
平成 24 年度における市政経営に関する基本方針等の説明会

各部における平成 24 年度予算見積期間
9/29~10/26 第 1 次見積期間・11/8 第 2 次見積終了

11/4・8
各部との総括的ヒアリング
・新規拡充事業一覧
・防災対策経費一覧
・見直し事業一覧

11/8 平成 24 年度歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 738 億円余 財源不足額▲56 億 2000 万円余
歳出総額 794 億円余 ※新規拡充等 19 億円余を加えると 75 億円余

11/15 庁議報告

歳入全般の財源確保余地の検証（市税
収入等の時点修正等）
歳出全般のコスト縮減余地の検討

新規・拡充，防災対策事業の事前評価
行財政改革アクションプラン

市税等歳入の時点修正

新規・拡充事業等の調整

第 4 回定例会
平成 24 年度予算編成過程
等に対する一般質問答弁

全庁一丸での予算諸調整

▲75 億円余の歳出超過

22 年度振返りや事業進捗等を踏
まえたきめ細かなチェック・点検

基金・市債活用の検討

行政経営部での
新規・拡充事業，防
災対策経費の調整

12/27 一般会計歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 751 億円余 ※新規拡充・防災対策経費含む
歳出総額 761 億円余 財源不足額▲9 億 8000 万円余

歳入 市税収入・その他一般財
源の時点修正ほか
歳出 人件費・扶助費等の経常
的経費・臨時的経費の縮減

12/27 (火) 午後
行政経営部 予算案の内示 ※一部別途調整
※財源不足（歳出超過）がある中での内示

市税時点修正・基金等での財源確保
今後調整余地のある歳出の減額精査

各部課での組替等による内部調整
1/6(金)・10(火) 予算案の各部との再協議

未調整課題の協議

市長・副市長協議
懸案課題の調整

1/12(木) 市長査定
懸案課題の整理・各部予算概要等の報告

平成 23 年度予算編成過程のフロー

サマーレビューでの
新規・拡充事業の事前把握

10/12 文化会館たづくり くすのきホール
平成 23 年度における市政経営に関する基本方針等の説明会

各部における平成 23 年度予算見積期間
10/12~22 第 1 次見積期間・10/29 第 2 次見積終了

10/25・26
各部との総括的ヒアリング

10/29 平成 23 年度歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 755 億円余
歳出総額 820 億円余 財源不足額▲64 億 8000 万円余

11/2 庁議報告

11/19
エアコンリース方式プレス
リリース

歳入全般の財源確保余地の検証（市税
収入等の時点修正等）
歳出全般のコスト縮減余地の検討

新規・拡充事業事前評価
行財政改革アクションプラン

第 4 回定例会
平成 23 年度予算編成過程等に対する一般質問の答弁
▲65 億円の財源不足（歳出超過）⇒市税収入等の財源確保・
経常・臨時的なコストの縮減（年度間調整等）両面から見直し

市税等歳入の時点修正

新規・拡充事業の調整

全庁一丸での予算諸調整

行政経営部での
新規・拡充事業調整

21 年度振返りによる事務事業の
見直し・改革・改善

基金・市債活用の検討

予算調整イメージ

区分	10/29時点	12/22現在	差引調整額
歳入見積額	755億円余	754億円余	▲1億円余
歳出見積額	820億円余	772億円余	▲48億円余
差引（財源不足・歳出超過）	▲64億円余	▲17億円余	▲47億円

※主な調整内容

市税収入の時点修正・歳出連動の特定財源
経常・臨時的なコストの最大限の調整

※▲17億円余の調整イメージ

財政調整基金等の財源活用・今後調整余地のある歳出減

歳入 市税収入・その他一般財源
の時点修正ほか
歳出 人件費・扶助費等の経常的
経費・臨時的経費の縮減

12/22（水）
市長・副市長への全体調整（案）レク

12/24（金）午後
行政経営部 予算案の内示 ※一部別途調整
※財源不足（歳出超過）がある中での内示

市税時点修正・基金等での財源確保
今後調整余地のある歳出の減額精査

各部課での組替等による内部調整
1/5（水）・6（木） 予算案の各部との再協議

市長・副市長協議
懸案課題の調整

1/7（金） 未調整課題の協議

1/11（火） 市長査定
懸案課題の整理・各部予算概要等の報告

☑ 予算編成過程

◇各部調整後（11月8日時点）の予算見積状況

平成24年度の予算編成については、10月12日に開催した平成24年度における市政経営方針等の説明会（出席職員数250人）から実質的な予算編成作業に着手しました。

市長通達『平成24年度市政経営の方針』に基づき、基本構想、基本計画の総仕上げと、現行市民サービス水準の維持を基本に、市政における第一の責務である市民の安全・安心と市民生活支援に取り組むため、現下の厳しい財政環境の中、事業の選択と集中と平成22年度決算振返り・平成23年度執行状況等を踏まえた、一件ごときめ細かなチェック・点検と創意工夫を重ね合わせ、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に全庁で取り組みました。

各部調整後（11月8日時点）の予算見積額の状況では、前年度予算と比較して、歳入33億円余の減、歳出23億円余の増で歳出超過(財源不足)が56億円余、これに別途集計している新規・拡充事業、防災対策経費を加えると、歳出超過(財源不足)は75億円余でした。※平成23年度予算編成での同時期：歳出超過(財源不足)が65億円余

各部調整後の歳出超過を調整するため、財政規律の確保(財源確保、事務事業の効率化、経費算定等)を視野に各部とのヒアリングを通じ、歳入歳出両面での見直しや時点修正を行い、全庁での予算の総合調整を実施しました。

11月8日時点の各部調整後予算見積額の状況

(単位：百万円,%)

区分	11月8日見積額	参考23年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳入	73812	77,150	▲3,338	100.0	▲4.3	
市 税	40,598	42,475	▲1,877	55.0	▲4.4	市民税、固資産税等の減
国庫支出金	10,496	10,682	▲186	14.2	▲1.7	歳出連動補助等の減
都支出金	8,939	9,226	▲287	12.1	▲3.1	歳出連動補助等の減
市 債	3,577	3,577	0	4.9	0.0	前年同額入力
その他	10,202	11,190	▲988	13.8	▲8.8	財調繰入金等の減

※市税には、税制改正に伴う個人市民税増収分は含んでいません。

区分	11月8日見積額	参考23年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳出	79437	77,150	2,287	100.0	3.0	
総務費	8,674	8,928	▲254	10.9	▲2.8	施設維持保全等の減
民生費	36,092	35,053	1,039	45.4	3.0	社会保障関連経費の増
衛生費	7,238	7,137	101	9.1	1.4	塵芥処分費等の増
土木費	10,452	9,278	1,174	13.2	12.7	都市整備事業等の増
消防費	2,713	2,726	▲13	3.4	▲0.5	家具転倒防止の減
教育費	8,031	8,290	▲259	10.1	▲3.1	学校整備費の減
その他	6,237	5,738	499	7.9	8.7	元利償還金の増

参考

区分	11月8日見積額	参考前年同時期	差引増減
歳入見積額	73,812	75,593	▲1,781
歳出見積額	79,437	82,074	▲2,637
歳入歳出差引額	▲5,625	▲6,481	856

※別途集計の新規・拡充事業、防災対策経費→歳入8.6億円、歳出27.6億円（歳入歳出差引額▲19億円）

◇各部における再調整後、予算案内示時点（12月27日時点）の予算見積状況

各部とのヒアリングを通じ、平成22年度決算振返り・平成23年度執行状況等を勘案した財源確保や経費縮減の視点のほか、監査委員からの留意事項、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）とともに、事業進捗や緊急度、優先度等を踏まえた選択と集中の視点を含めた予算の調整を図りました。

各部との調整において、歳入では、市税の時点修正をはじめ、歳出連動による国・都支出金などの確保や、年度間調整財源としての財政調整基金10億円の財源を見込みました。

一方、歳出では、実績勘案や今後の伸び率等の時点修正による事業費精査のほか、平成24年度に計画した諸計画（基本計画推進プログラム、公共建築物維持保全計画）の時点修正、新規拡充事業の厳選など、事業進捗状況や優先度等を踏まえた各部との調整を行いました。

この結果、歳入予算見積額751億4000万円余、歳出予算見積額761億2000万円余となり、歳出超過（財源不足）は9億8000万円余あるものの、今後の基金等の財源活用や調整余地のある歳出減を想定する中で、12月27日に各部に予算案内示を行いました。

1月6日、10日に各部との総合調整を実施し、なお懸案課題とした内容について、市長・副市長査定事項としました。

※各部における懸案課題の整理については、1月12日に市長・副市長査定（フリージング）を行い、総合調整を実施しました。

各部再調整後、予算案内示時点（12月27日時点）の予算見積状況

（単位：百万円、%）

区分	12月27日見積額	参考23年度予算	増減額	構成比	増減率	11月8日見積額
歳入	75,142	77,150	▲ 2,008	100.0	▲ 2.6	73,812
市 税	41,597	42,475	▲ 878	55.4	▲ 2.1	40,598
国庫支出金	10,128	10,682	▲ 554	13.5	▲ 5.2	10,496
都支出金	9,117	9,226	▲ 109	12.1	▲ 1.2	8,939
市 債	3,064	3,577	▲ 513	4.1	▲ 14.3	3,577
その他	11,236	11,190	46	14.9	0.4	10,202

※市税には、税制改正に伴う個人市民税増収分は含んでいません。

区分	12月27日見積額	参考23年度予算	増減額	構成比	増減率	11月8日見積額
歳出	76,127	77,150	▲ 1,023	100.0	▲ 1.3	79,437
総務費	8,536	8,928	▲ 392	11.2	▲ 4.4	8,674
民生費	35,099	35,053	46	46.1	0.1	36,092
衛生費	6,741	7,137	▲ 396	8.9	▲ 5.5	7,238
土木費	9,169	9,278	▲ 109	12.0	▲ 1.2	10,452
消防費	2,740	2,726	14	3.6	0.5	2,713
教育費	7,606	8,290	▲ 684	10.0	▲ 8.3	8,031
その他	6,236	5,738	498	8.2	8.7	6,237

歳入歳出差引額	▲ 985		▲ 985			▲ 5,625
---------	-------	--	-------	--	--	---------

参考

区分	12月22日見積額	11月8日見積額	差引増減
歳入見積額	75,142	73,812	1,330
歳出見積額	76,127	79,437	▲ 3,310
歳入歳出差引額	▲ 985	▲ 5,625	4,640

◇総合調整後（1月20日時点）の予算見積状況

予算案内示以降、歳出では未調整事項となっていた案件の減額精査を行うとともに、歳入では税制改正に伴う個人市民税の増収分（一方、地方特例交付金の減額分や子ども手当の増額分）や財政調整基金の追加分等を見込みました。

また、市民生活支援に向けた取組として、公共建築物の維持保全工事等の市内事業者の受注機会確保につなげるため、平成23年度補正予算での前倒し対応などの調整を行うとともに、緊急雇用制度を活用した雇用機会の確保の調整を行いました。

現在も引き続き、歳入歳出の収支均衡に向け、平成24年度予算の歳入歳出両面からの総合調整に対処しているところです。

現時点（1月20日時点）での予算見積額の状況は、歳入総額 760 億 5000 万円、歳出総額 761 億 7000 万円となり、現時点での歳出超過（財源不足額）は 1 億 1000 万円余となっています。

総合調整後（1月20日時点）の予算見積状況

（単位：百万円,%）

区 分	1月20日見積額	参考23年度予算	増減額	構成比	増減率	12月27日見積額
歳 入	76,059	77,150	▲ 1,091	100.0	▲ 1.4	75,142
市 税	42,229	42,475	▲ 246	55.5	▲ 0.6	41,597
国 庫 支 出 金	10,136	10,682	▲ 546	13.3	▲ 5.1	10,128
都 支 出 金	9,386	9,226	160	12.3	1.7	9,117
市 債	2,988	3,577	▲ 589	3.9	▲ 16.5	3,064
そ の 他	11,320	11,190	130	15.0	1.2	11,236

※市税は、税制改正に伴う個人市民税増収分を含んでいます。

区 分	1月20日見積額	参考23年度予算	増減額	構成比	増減率	12月27日見積額
歳 出	76,171	77,150	▲ 979	100.0	▲ 1.3	76,127
総 務 費	8,505	8,928	▲ 423	11.2	▲ 4.7	8,536
民 生 費	35,188	35,053	135	46.2	0.4	35,154
衛 生 費	6,680	7,137	▲ 457	8.8	▲ 6.4	6,741
土 木 費	9,156	9,278	▲ 122	12.0	▲ 1.3	9,169
消 防 費	2,734	2,726	8	3.6	0.3	2,740
教 育 費	7,614	8,290	▲ 676	10.0	▲ 8.2	7,606
そ の 他	6,294	5,738	556	8.2	9.7	6,181

歳入歳出差引額	▲ 112		▲ 112			▲ 985
---------	-------	--	-------	--	--	-------

参考

区 分	1月20日見積額	12月27日見積額	差引増減
歳入見積額	76,059	75,142	917
歳出見積額	76,171	76,127	44
歳入歳出差引額	▲ 112	▲ 985	873

収支均衡に向けた諸調整

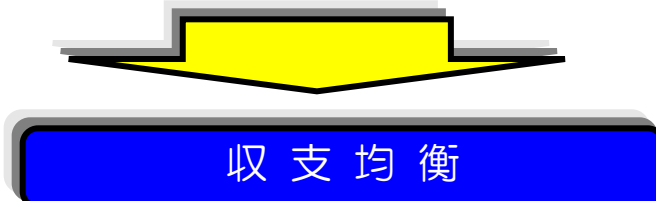
（単位：百万円）

1月20日現在の歳出超過額（財源不足）	112
うち臨時財政対策債を除く歳出超過額（財源不足）	712

※臨時財政対策債6億円を計上済み

収支均衡に向けた調整

◇予算編成方針に基づく臨時的な財源対策の抑制を基本とした総合調整



収 支 均 衡

◇予算編成過程の一覧表

(単位：百万円)

区分	各部調整後 11/8見積額 A	予算案内示時 12/27見積額 B	差引 B-A	1/20見積額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 23年度予算
歳入	73,812	75,142	1,330	76,059	917	76,130	71	77,150
市 税	40,598	41,597	999	42,229	632	42,229	0	42,475
国庫支出金	10,496	10,128	▲368	10,136	8	10,136	0	10,682
都支出金	8,939	9,117	178	9,386	269	9,391	5	9,226
市 債	3,577	3,064	▲513	2,988	▲76	2,988	0	3,577
その他	10,202	11,236	1,034	11,320	84	11,386	66	11,190

区分	各部調整後 11/8見積額 A	予算案内示時 12/27見積額 B	差引 B-A	1/20見積額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 23年度予算
歳出	79,437	76,127	▲3,310	76,171	44	76,130	▲41	77,150
総務費	8,674	8,536	▲138	8,505	▲31	8,494	▲11	8,928
民生費	36,092	35,099	▲993	35,188	89	35,226	38	35,053
衛生費	7,238	6,741	▲497	6,680	▲61	6,662	▲18	7,137
土木費	10,452	9,169	▲1,283	9,156	▲13	9,101	▲55	9,278
消防費	2,713	2,740	27	2,734	▲6	2,742	8	2,726
教育費	8,031	7,606	▲425	7,614	8	7,618	4	8,290
その他	6,237	6,236	▲1	6,294	58	6,287	▲7	5,738

歳入歳出差引額	▲5,625	▲985	4,640	▲112	873	0	112	
---------	--------	------	-------	------	-----	---	-----	--

概要説明（1月20日）以降の収支均衡までの調整の内容

収支均衡に向けた諸調整

◆歳入

- 交付金 地方消費税交付金、自動車取得税交付金等、各種交付金の東京都試算額を踏まえた増
- その他 基金繰入金の減（公共施設整備基金（3.5億円⇒3.3億円）、都市基盤整備事業基金など）
不動産売却収入の増

◆歳出

- 共通 職員人件費の精査の減
- 民生費 国民健康保険事業会計繰出金の時点修正による増
- 衛生費 ふじみ衛生組合負担金の減
- 土木費 事業費精査による減

参 考

歳入歳出両面（財源確保・コスト縮減）での調整の取組

単位：百万円

歳入歳出両面での調整額		大 分 類	主な総点検(棚卸し)の内容
歳入予算(案)	歳出予算(案)		
+1,459 の調整増 ※別集計の 新規拡充 事業等を含 む	▲6,063 の調整減 ※別集計の 新規拡充 事業等を含 む	平成22年度決算振返りによる見直し	決算分析による収入率・執行率の再検証による見直しなど
		※監査委員からの指摘事項の見直し	収入未済の縮減・事務事業見直し等による経費の縮減など
		平成23年度契約実績等による見直し	財源確保・契約実績等の執行見込みを踏まえた見直しなど
		事務事業評価時点修正を踏まえた見直し	決算振返り等による有効性・効率性評価等による見直しなど
		基本計画推進プログラムとの整合	待機児童対策・不足教室対応・各種事務事業の進捗調整など
		行財政改革アクションプランとの整合	給与構造改革・職員の定員適正化・財源確保の取組など
		公共建築物維持保全計画との整合	各種公共建築物維持保全計画との整合(受注機会確保策を含む)
		財政規律ガイドラインに基づく総合調整	財政構造見直し・財政基盤強化・債務残高縮減への留意など
調整額 7,522			
前年度事例 調整額6481			

※各部門調整時点(11/8時点)の予算見積額と比較した最終予算案

代 表 例

平成24年度予算編成における主な見直し・改革・改善

見直し・改革・改善の取組		単位：百万円
歳出面からの見直し・改革・改善		縮減効果額
職員人件費の見直し（地域手当、給与改定）		90
市共済会交付金の見直し		7
公共建築物維持保全の仕様・施工内容・経費見直し		104
暮らしの便利帳発行・全戸配布の官民協働事業の実施		36
産業振興センター指導員勤務体制等の見直し		3
花火大会運営費補助金の見直し		4
レプト点検（診療報酬明細点検）の効果（保険給付費の抑制）		76
学童クラブ分室、児童館ホール管理業務委託の見直し		4
指定収集袋作製・保管・配送方法等の見直し		30
ごみ減量効果による負担金（東京たま広域）の縮減		14
新食器導入効果による公費負担補助の一部見直し		6
小中学校パソコン教室運営経費の見直し		17
システム機器等新規リースの見直し		16
事務用消耗品費の縮減		7
東京都区市町村振興基金の特別利率適用		8
歳出面からの見直し・改革・改善 合計 a		422
歳入面からの見直し・改革・改善		財源確保額
緊急雇用創出補助金の確保		143
償却資産の未申告調査による財源確保		2
（財）自治総合センター助成金の確保（せんがわ劇場他）		5
市町村自治調査会助成金の確保（国体、地域情報誌）		3
障害者緊急一時保護事業拡充に対する財源（補助金）の確保		4
資源物・家電資源物売払代金の増額確保		43
防火貯水槽設置工事費に対する財源（補助金）の確保		10
狭あい道路整備費に対する財源（補助金）の確保		25
歳入面からの見直し・改革・改善 合計 b		235
主な見直し・改革・改善の財政効果額 合計 a+b		657

※縮減効果額と財源確保額を合計して、財政効果額を算出。

このほか、決算振返り等による全事務事業を見直し・改革・改善の視点で検証

平成24年度会計別予算の状況

(単位：千円, %)

会 計	平成24年度予算	平成23年度予算	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	76,130,000	77,150,000	▲ 1,020,000	▲ 1.3
特 別 会 計	40,881,775	38,740,553	2,141,222	5.5
国民健康保険事業特別会計	21,023,227	20,210,604	812,623	4.0
用 地 特 別 会 計	933,354	816,494	116,860	14.3
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,554,175	3,569,096	▲ 14,921	▲ 0.4
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	11,139,179	10,316,568	822,611	8.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,231,840	3,827,791	404,049	10.6
合 計	117,011,775	115,890,553	1,121,222	1.0

基本計画推進プログラムの状況【平成24年度】

＜事業費集計一覧＞

◆分野別集計

(単位：百万円)

	計 画	当初予算
第1章 いきいきと元気なひとづくり	2,608	2,136
第2章 住み続けられる暮らしづくり	24,722	25,583
第3章 人が集まる楽しいまちづくり	6,057	5,382
《合計》	33,387	33,102

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

◆会計別集計

	計 画	当初予算
一般会計	32,765	32,210
債務負担行為等による用地取得費*	200	80
下水道事業特別会計	215	567
介護保険事業特別会計	206	246
調布市文化・コミュニティ振興財団	0	0
合 計	33,387	33,102

*債務負担行為等による用地取得費には、用地特別会計で下布田遺跡用地・深大寺城跡史跡用地の公社買戻し分を含んでいます。

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

◆用地取得に係る当初予算化状況

	計 画		当初予算	
	面積	事業費	面積	事業費
国史跡下布田遺跡用地	250 (0)	50 (0)	954 (0)	179 (0)
深大寺城跡史跡用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公園緑地用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
自転車等駐車場用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
土地区画整理事業用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市計画道路用地	2,036 (0)	1,881 (0)	1,408 (0)	1,681 (0)
生活道路用地	500 (500)	200 (200)	527 (110)	382 (80)
賃借地の市有財産化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2,786 (500)	2,131 (200)	2,889 (110)	2,242 (80)

*計画期間内の基本計画推進プログラム事業に係る用地取得費（物件補償費を含む）を表し、上段は総数（直接購入・公社買戻し・債務負担行為）、下段（ ）内は債務負担行為分です。土地開発公社経営健全化の取組に係る用地取得費は除いています。

*債務負担行為を設定し一般会計で買戻す分は、買戻す年度に事業費を計上することとしています。

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

1. 基本計画推進プログラム事業費一覧

◆施策別集計

(単位：千円)

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
1 いきいきと元気なひとづくり	53	2,607,964	2,136,460	81.9%	▲ 471,504
(1) 生涯学習によるまちづくり	31	2,200,395	1,623,256	73.8%	▲ 577,139
01 学校教育の充実	13	1,186,003	919,469	77.5%	▲ 266,534
02 青少年の健全育成	5	228,881	210,990	92.2%	▲ 17,891
03 生涯学習の推進	8	360,202	343,064	95.2%	▲ 17,138
04 スポーツ・レクリエーションの振興	5	425,309	149,733	35.2%	▲ 275,576
(2) 文化をはぐくむまちづくり	16	376,814	488,213	129.6%	111,399
05 人権の尊重	2	181	187	103.3%	6
06 平和への貢献	2	20,883	20,929	100.2%	46
07 芸術・文化の振興	5	263,055	237,780	90.4%	▲ 25,275
08 地域ゆかりの文化の保存と継承	7	92,695	229,317	247.4%	136,622
(3) 活力あるコミュニティづくり	6	30,755	24,991	81.3%	▲ 5,764
09 地域コミュニティの醸成	2	12,353	8,274	67.0%	▲ 4,079
10 男女共同参画社会の形成	4	18,402	16,717	90.8%	▲ 1,685

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
2 住み続けられるくらしづくり	120	24,722,134	25,583,280	103.5%	861,146
(1) くらしを支えるまちづくり	75	16,699,601	18,067,962	108.2%	1,368,361
11 子ども・子育て家庭支援の充実	35	7,486,240	7,829,780	104.6%	343,540
12 生涯を通じた健康づくりの推進	8	739,631	626,511	84.7%	▲ 113,120
13 共に支えあう地域福祉の推進	6	106,063	98,218	92.6%	▲ 7,845
14 高齢者福祉の充実	9	563,507	637,204	113.1%	73,697
15 障害者福祉の充実	12	2,800,073	3,136,196	112.0%	336,123
16 雇用対策・就労の推進	2	3,069	3,237	105.5%	168
17 低所得者の生活支援	3	5,001,018	5,736,816	114.7%	735,798
(2) 心地よい生活空間づくり	24	5,017,771	4,130,498	82.3%	▲ 887,273
18 地球環境の保全	4	37,824	12,142	32.1%	▲ 25,682
19 水と緑による快適空間づくり	8	398,029	449,770	113.0%	51,741
20 都市農業の推進	4	9,502	14,044	147.8%	4,542
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	8	4,572,416	3,654,542	79.9%	▲ 917,874
(3) 安全にくらせるまちづくり	21	3,004,762	3,384,820	112.6%	380,058
22 防犯対策の推進	4	54,320	49,752	91.6%	▲ 4,568
23 交通安全対策の推進	2	405,095	377,813	93.3%	▲ 27,282
24 生活環境の保全	3	165,452	375,821	227.1%	210,369
25 消費生活の安定と向上	1	10,578	12,501	118.2%	1,923
26 災害に強いまちづくりの推進	11	2,369,317	2,568,933	108.4%	199,616

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
3 人が集まる楽しいまちづくり	36	6,056,672	5,382,081	88.9%	▲ 674,591
(1) ときを楽しむまちづくり	10	246,082	234,338	95.2%	▲ 11,744
27 活力ある商業の振興	3	31,675	29,811	94.1%	▲ 1,864
28 活気ある産業の育成と推進	4	168,316	156,241	92.8%	▲ 12,075
29 魅力ある観光の振興	3	46,091	48,286	104.8%	2,195
(2) 空間を楽しむまちづくり	18	3,082,899	2,350,460	76.2%	▲ 732,439
30 魅力的な中心市街地の形成	9	2,951,017	2,231,263	75.6%	▲ 719,754
31 良好な市街地の形成	4	64,400	32,645	50.7%	▲ 31,755
32 良質な住環境づくりの推進	5	67,482	86,552	128.3%	19,070
(3) 歩きたくなるまちづくり	8	2,727,691	2,797,283	102.6%	69,592
33 安全で快適なまちづくり	4	2,709,301	2,775,750	102.5%	66,449
34 公共交通の充実	4	18,390	21,533	117.1%	3,143

	事業数	計 画	当初予算	予算化率	差引(予算-計画)
合 計	209	33,386,770	33,101,821	99.1%	▲ 284,949

(事業別事業費一覧)

1 いきいきと元気なひとづくり

(単位：千円)

(1) 生涯学習によるまちづくり		計 画	当初予算
01 学校教育の充実	施策計	1,186,003	919,469
01-1 学力の向上			
A110 少人数学習指導の充実	継続	51,222	53,277
A130 学びの姿勢の育成推進	拡充	2,860	691
A135 教職員研修の推進	拡充	1,657	1,627
01-2 豊かな心の育成			
A140 中学生の職場体験学習の推進	継続	612	2,154
A145 学校図書館の活用の推進	拡充	66,839	70,293
A150 スクールカウンセリングの充実	継続	13,734	15,132
A160 不登校児童・生徒への支援	継続	7,511	7,503
01-3 個性の伸長			
A170 特色ある教育活動の推進	継続	31,952	31,003
A180 特別支援教育の推進	継続	24,104	21,429
01-4 健やかな体の育成			
A190 体カテストの推進	継続	1,103	4,000
A195 学校における食育の推進	拡充	18,097	19,981
01-5 教育環境の整備			
A200 小・中学校施設の整備	拡充	902,134	615,976
A210 学校・通学路の安全確保の推進	継続	64,178	76,403
02 青少年の健全育成	施策計	228,881	210,990
02-1 子どもたちの居場所づくり			
A230 ユーフォーの充実	拡充	124,779	102,717
A240 青少年ステーション（CAPS）を活用した中・高校生世代の自主的活動支援	継続	89,233	88,657
A250 児童館児童健全育成事業の充実	継続	9,792	8,961
A260 児童館の施設整備	拡充	1,954	7,140
02-2 地域活動で活躍できる人材の育成			
A270 リーダー養成講習会の推進	継続	3,123	3,515
02-3 非行防止活動の推進			
-			
03 生涯学習の推進	施策計	360,202	343,064
03-1 生涯学習の意識啓発			
A280 子どもの読書活動の推進	継続	453	332
A285 生涯学習情報システム（さがす見つけるシステム）の活用	継続	8,518	8,141
A290 シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	継続	700	700
03-2 生涯学習の内容の充実			
A300 図書館の資料提供	継続	231,576	221,093
A302 資料の収集・整理・保存	継続	111,994	110,594
A304 調査活動の支援	継続	2,094	2,204
A308 文化会館たづくりでの多様な学習機会の提供	継続	4,867	0
03-3 生涯学習活動の支援と推進			
-			
03-4 生涯学習活動の場の提供			
A320 図書館分館の整備	拡充	0	0
04 スポーツ・レクリエーションの振興	施策計	425,309	149,733
04-1 スポーツ・レクリエーション環境の充実			
A330 スポーツ施設の整備	拡充	281,582	60,134
A340 東京国体の開催準備	拡充	98,738	47,376
A350 リフレッシュ健康体操事業の推進	継続	14,704	14,588
04-2 市民のスポーツ活動支援			
A360 学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援	継続	29,285	26,635
04-3 指導者の育成・充実			
-			
04-4 FC東京とのパートナーシップ			
A380 プロサッカーチームによる地域貢献活動支援	拡充	1,000	1,000
(2) 文化をはぐくむまちづくり	計 画	181	187
05 人権の尊重	施策計	181	187
05-1 人権教育・啓発の推進			
B110 人権に関する教育・啓発の促進	継続	103	109
05-2 人権相談の内容・支援体制の充実			
B120 人権に関する相談事業の推進	継続	78	78
06 平和への貢献	施策計	20,883	20,929
06-1 平和について考える機会の提供			
B130 平和祈念事業の実施	拡充	1,453	1,937
06-2 国際交流の促進			
B140 国際交流の促進	継続	19,430	18,992

(事業別事業費一覧)

07 芸術・文化の振興		施策計	263,055	237,780
07-1	芸術・文化に触れる機会の提供			
	B150 芸術・文化鑑賞事業の実施	継続	25,308	16,676
07-2	市民の芸術・文化活動の促進			
	B160 芸術・文化を通じた参加・交流の促進	継続	31,743	16,031
	B170 音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進(せんがわ劇場の運営)	継続	80,182	79,610
			計 画	当初予算
07-3	芸術・文化施設の整備・運営			
	B180 グリーンホールの改修	継続	33,663	22,054
	B190 文化会館たづくりの改修	継続	92,159	103,409
08 地域ゆかりの文化の保存と継承		施策計	92,695	229,317
08-1	文化遺産の保存と継承			
	B200 国史跡下布田遺跡の整備	継続	53,028	186,401
	B210 国史跡深大寺城跡の整備	継続	0	0
	B220 郷土博物館資料の調査・収集・保管	継続	10,388	18,233
	B230 実篤記念館収蔵品の管理・整備	継続	11,777	9,640
08-2	歴史や地域ゆかりの文化に触れる機会の提供			
	B260 郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	継続	3,778	3,319
	B270 武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	継続	11,724	11,724
	B280 エコミュージアム構想の推進	継続	2,000	0
08-3	歴史・文化の伝承施設の整備			
	-			

(3) 活力あるコミュニティづくり		計 画	12,353	8,274
09 地域コミュニティの醸成		施策計	12,353	8,274
09-1	組織のネットワーク化と新たな組織づくり			
	C110 地区協議会の設立と支援	拡充	9,414	7,614
09-2	地域コミュニティ活動拠点施設の整備			
	C130 ふれあいの家の整備	拡充	2,939	660
09-3	地域コミュニティづくりを担う人づくり			
	-			
10 男女共同参画社会の形成		施策計	18,402	16,717
10-1	男女共同参画社会への基盤づくり			
	C140 男女共同参画推進プランの推進	継続	234	69
	C150 男女共同参画を推進する市民活動の支援	拡充	350	140
	C170 男女共同参画相談の実施	拡充	5,675	3,676
	C175 男女共同参画啓発事業の実施	継続	12,143	12,832
10-2	男女の人権の尊重と擁護			
	-			
10-3	あらゆる分野での男女共同参画の推進			
	-			

2 住み続けられるくらしづくり

(1) くらしを支えるまちづくり		計 画	7,486,240	7,829,780
11 子ども・子育て家庭支援の充実		施策計	7,486,240	7,829,780
11-1	子育てしやすいまちづくりの推進			
	D120 調布っすこやかプラン(調布市次世代育成支援行動計画)の推進	継続	1,545	1,354
	D130 総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	継続	10,106	13,132
	D140 児童虐待防止センター事業の推進	継続	4,828	20,643
	D150 産前・産後支援ヘルパー事業の推進	継続	7,566	8,789
	D160 子育て支援に関する情報提供の推進	継続	4,882	7,075
	D170 親子のメンタルケア相談の推進	継続	2,511	2,702
	D180 乳幼児交流事業と学習事業の推進	継続	12,789	19,236
	D200 子育てひろば事業の推進	継続	31,104	27,506
11-2	保育サービスの充実			
	D220 認可保育園の整備・誘致	拡充	52,800	340,053
	D230 認証保育所の活用・誘致	拡充	755,145	568,019
	D240 家庭福祉員(保育ママ)の活用	拡充	37,724	34,888
	D255 認証保育所等保育料助成の実施	継続	61,216	57,735
	D260 公立保育園における保育サービスの推進	継続	386,925	407,280
	D270 公立保育園の運営委託	拡充	632,454	648,871
	D290 私立保育園の運営支援	拡充	3,122,999	2,898,349
	D300 延長保育助成事業の推進	拡充	164,600	172,776
	D310 病児・病後児保育事業の充実	拡充	23,049	25,704
	D320 子どもショートステイ事業の推進	継続	22,283	23,247
	D330 トワイライトステイ事業の推進	継続	16,796	19,205
	D340 すこやか保育事業の推進	継続	7,256	6,264
	D350 ファミリー・サポート・センター事業の推進	継続	8,938	8,843
	D360 学童クラブ施設の整備	拡充	0	199,712
	D370 学童クラブ運営の充実	拡充	420,958	430,223

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算
11-3	子どもの健やかな成長の支援		
	D380 こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	継続 20,032	16,646
	D382 妊産婦健診の実施	継続 139,841	140,572
	D384 定期予防接種の実施	継続 167,155	268,247
	D386 わくわく育児教室の実施	継続 986	678
	D390 小児初期救急平日準夜間診療の推進	継続 7,405	7,434
	D400 障害児通園事業の推進	拡充 139,823	135,705
	D402 発達支援事業の推進	拡充 94,920	90,816
	D404 子どもの発達相談の充実	拡充 7,386	13,354
11-4	子育て家庭支援の推進		
	D420 乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実	継続 593,942	683,441
	D430 幼稚園就園支援の充実	継続 482,790	506,471
	D440 母子家庭自立支援の充実	拡充 42,881	24,412
	D445 母子・女性緊急一時保護の実施	継続 605	398
12	生涯を通じた健康づくりの推進	施策計 739,631	626,511
12-1	調布市民健康づくりプランの推進		
	D470 食育推進基本計画の推進	継続 1,503	4,172
	D480 調布市民健康づくりプランの推進	継続 621	8,292
12-2	健診・保健指導の充実		
	D490 定期健康診査の実施	継続 63,792	56,403
12-3	病気の早期発見・早期治療体制の充実		
	D500 がん検診の推進	継続 511,867	481,290
	D505 歯周疾患検診の推進	継続 13,396	11,882
	D510 かかりつけ医の普及推進	継続 378	378
	D515 新型インフルエンザ対策の推進	継続 500	706
	D520 夜間・休日救急体制の充実	継続 147,574	63,388
12-4	医療保険の適切な運営		
	-		
13	共に支えあう地域福祉の推進	施策計 106,063	98,218
13-1	地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進		
	D530 地域福祉計画等の策定	継続 5,186	5,249
	D540 見守りネットワークの推進	継続 41,000	41,998
	D550 成年後見制度の利用支援	継続 22,520	22,176
	D555 総合福祉センターの整備	新規 11,290	2,142
13-2	地域福祉活動を行う市民や団体への支援		
	D560 地域福祉活動団体への支援	継続 5,607	4,607
	D570 ボランティアコーナーの運営支援	拡充 20,460	22,046
14	高齢者福祉の充実	施策計 563,507	637,204
14-1	介護保険事業の推進		
	D580 介護予防事業の充実	継続 51,391	42,906
	D590 地域包括支援センターの充実	拡充 238,445	247,649
	D600 地域密着型サービスの整備推進	拡充 0	73,700
	D605 特別養護老人ホーム等の整備促進	拡充 70,814	70,023
14-2	安全・安心の在宅生活の維持		
	D610 配食サービスの実施	継続 119,585	115,583
	D630 高齢者の生活安全の確保	継続 12,292	15,776
	D650 高齢者健康づくり事業の推進	継続 17,305	18,897
	D660 高齢者虐待防止対策の推進	拡充 5,954	5,647
14-3	社会参加・就労の支援		
	D670 シルバー人材センターの運営支援	継続 47,721	47,023
15	障害者福祉の充実	施策計 2,800,073	3,136,196
15-1	生活支援体制の整備		
	D680 障害者相談支援の推進	継続 39,662	48,576
	D690 障害福祉サービスの推進	拡充 1,836,854	2,193,802
	D700 地域生活支援事業の充実	継続 163,586	171,140
	D710 障害児(者)ファミリーサポート事業の構築	継続 0	0
	D715 障害者地域安心ネットワークの構築	新規 14,044	8,203
	D720 こころの健康支援センターの運営	継続 76,772	67,332
15-2	自立に向けた就労支援・社会参加の支援		
	D730 障害者の就労支援	拡充 42,100	44,087
	D740 小規模作業所の整備支援	拡充 171,092	271,873
15-3	介護、訓練等サービスの充実		
	D750 ティセンターまなびの充実	継続 211,092	199,136
	D760 希望の家の改修	拡充 99,420	0
15-4	多様な居住の場の充実		
	D770 障害者グループホームの充実	拡充 143,316	128,277
	D780 障害者居住サポート事業の推進	継続 2,135	3,770

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算
16 雇用対策・就労の推進	施策計	3,069	3,237
16-1 就労に向けた支援			
D790 調布国領しごと情報広場の運営参画	継続	2,304	2,472
D795 若年向け労働相談の実施	継続	765	765
16-2 就労者への支援			
-			
16-3 新たな雇用の促進			
-			
17 低所得者の生活支援	施策計	5,001,018	5,736,816
17-1 適正な保護の実施			
D800 生活保護法に基づく援護の実施	継続	4,992,060	5,728,824
D810 医療扶助適正化の推進	継続	702	0
17-2 自立への継続支援			
D820 自立支援事業の充実	継続	8,256	7,992

(2) 心地よい生活空間づくり		計 画	当初予算
18 地球環境の保全	施策計	37,824	12,142
18-1 地球環境保全意識の啓発			
E110 環境情報の提供	継続	19	5
18-2 地球環境保全行動の推進			
E125 地球温暖化対策の推進	拡充	37,705	12,137
18-3 連携・協働と総合的な対策の推進			
E130 環境市民センター機能の検討	継続	100	0
E145 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進	新規	0	0
19 水と緑による快適空間づくり	施策計	398,029	449,770
19-1 水と緑の保全			
E150 雨水浸透による湧水涵養と水防対策の促進	継続	6,788	2,510
E160 緑の基本計画の改訂・推進	継続	0	0
E165 快適な公園の維持管理	拡充	298,993	314,877
19-2 水と緑の回復・創出			
E170 調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備	継続	34,450	12,000
E180 公園緑地の整備と公有化の推進	拡充	26,555	87,061
19-3 自然との共生			
E190 崖線緑地等の管理	継続	14,756	14,627
E200 環境学習の実施・支援	拡充	12,487	15,195
19-4 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用			
E210 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	継続	4,000	3,500
20 都市農業の推進	施策計	9,502	14,044
20-1 いきいきとした農業経営			
E225 農業経営の支援	拡充	5,000	6,000
E230 有機質栽培の推進	継続	2,100	2,100
20-2 市民に身近な流通加工			
E240 市内農産物の直売の推進	継続	900	700
20-3 農家と市民の交流			
E260 農業体験ファームの拡充	拡充	1,502	5,244
20-4 農地の保全			
-			
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	施策計	4,572,416	3,654,542
21-1 3R推進に向けた指導・啓発の充実			
E270 ごみ減量・資源化、適正排出の啓発	継続	8,658	7,388
21-2 自主的な資源循環の取組の促進			
E280 資源物の地域集団回収の促進	継続	60,240	52,600
21-3 ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備			
E290 ごみ処理計画の推進	継続	3,000	3,022
E310 新ごみ処理施設整備の促進	継続	0	0
21-4 ごみの適正処理の推進			
E320 ごみの資源化	拡充	5,076	4,767
E330 ごみ・資源物の収集・積替・搬送	継続	1,636,393	1,576,475
E340 ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	継続	2,839,049	2,006,758
E345 資源化処理施設の検討	拡充	20,000	3,532

(3) 安全にくらせるまちづくり		計 画	当初予算
22 防犯対策の推進	施策計	54,320	49,752
22-1 防犯意識の向上と防犯活動の推進			
F110 安全・安心メールの配信	継続	1,155	1,155
F120 地域での防犯パトロールの支援	継続	1,600	1,600
22-2 防犯街づくりの推進			
-			
22-3 犯罪抑止対策の推進			
F130 安全・安心パトロールの実施	継続	42,945	39,790
F140 調布駅周辺パトロールの実施	継続	8,620	7,207

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算	
23	交通安全対策の推進	施策計	405,095	377,813
23-1	交通安全意識と交通マナーの向上			
	F150 交通安全意識の啓発	継続	9,285	9,891
23-2	道路交通の安全確保			
	-			
23-3	放置自転車・路上駐車対策の推進			
	F160 自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理	拡充	395,810	367,922
24	生活環境の保全	施策計	165,452	375,821
24-1	生活環境保全意識の啓発			
	-			
24-2	美化活動の推進			
	F180 都市美化の推進と喫煙マナーの向上	拡充	4,361	3,123
24-3	生活環境の向上			
	-			
24-4	広域連携とライフラインの向上			
	F190 合流式下水道の改善	拡充	111,091	362,040
	F195 下水道総合計画の策定・推進	新規	50,000	10,658
25	消費生活の安定と向上	施策計	10,578	12,501
25-1	消費者啓発事業の充実			
	-			
25-2	消費者相談の充実			
	F200 消費生活相談の充実	拡充	10,578	12,501
26	災害に強いまちづくりの推進	施策計	2,369,317	2,568,933
26-1	地域防災体制の充実			
	F220 防災市民組織の育成	継続	3,185	2,945
	F230 緊急時の水の確保	継続	1,868	2,580
	F240 防災備蓄品の確保・充実	継続	19,759	36,094
26-2	防災街づくりの推進			
	F250 防災拠点の整備	継続	0	0
	F260 災害情報システムの維持管理・充実	拡充	23,625	27,451
	F270 耐震改修促進計画の改訂・推進	継続	0	0
	F280 橋梁の耐震改修	継続	20,000	20,000
	F290 下水道施設の地震対策の推進	継続	53,000	100,200
	F300 スーパー堤防（高規格堤防）整備事業の促進	継続	0	0
26-3	消防力の強化			
	F310 消防力の向上	拡充	2,241,590	2,371,666
	F320 消防団の対応能力の向上	継続	6,290	7,997

3 人が集まる楽しいまちづくり

(1) ときを楽しむまちづくり		計 画	当初予算	
27	活力ある商業の振興	施策計	31,675	29,811
27-1	商店街の買物環境の整備			
	G110 商店街施設整備への支援	拡充	2,675	3,754
27-2	にぎわいのある商店街づくり			
	G120 商店街活性化の推進	拡充	28,000	26,057
	G135 ハイ調布運動の推進	拡充	1,000	0
28	活気ある産業の育成と推進	施策計	168,316	156,241
28-1	企業活動の活性化			
	G140 中小企業事業資金の融資あっせん	継続	64,252	54,928
	G150 商工会事業の支援	継続	27,200	27,800
28-2	企業誘致や雇用の促進			
	G170 企業の立地や事業拡大の促進	継続	64,302	64,254
28-3	創業の推進			
	G180 創業者への支援	継続	12,562	9,259
28-4	調布市の都市特性を活かせる産業の振興			
	-			
29	魅力ある観光の振興	施策計	46,091	48,286
29-1	観光資源の魅力向上と情報発信			
	G190 調布市花火大会の開催支援	継続	28,000	23,800
	G200 観光協会事業の促進	拡充	10,041	16,956
29-2	新たな観光資源の発掘・開発			
	G205 映画のまち調布の推進	拡充	8,050	7,530

(事業別事業費一覧)

		計 画	当初予算
(2) 空間を楽しむまちづくり			
30 魅力的な中心市街地の形成	施策計	2,951,017	2,231,263
30-1 調布市の象徴となる都市の創造			
H110 中心市街地活性化の推進	拡充	15,000	11,100
30-2 ゆとりと潤いの空間の創出			
H120 駅前広場の整備	拡充	230,000	104,500
H130 鉄道敷地の利用の検討	継続	15,000	22,000
30-3 都市の骨格づくり			
H140 京王線連続立体交差事業の促進	継続	1,401,370	711,962
H150 下水道施設工事の実施(京王線立体化関連事業)	継続	1,000	93,702
H170 調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	継続	505,805	155,075
H175 調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進	継続	164,810	122,900
H180 布田駅南土地区画整理事業の推進	継続	591,432	983,424
H190 国領駅東地区整備事業の推進	継続	26,600	26,600
31 良好な市街地の形成	施策計	64,400	32,645
31-1 参加の街づくりの推進			
H200 街づくり活動の支援	継続	4,370	3,970
H210 都市計画マスタープラン等の検討	継続	15,030	11,675
H220 地区計画制度を活用した街づくり	継続	17,000	11,000
H230 深大寺地区のまちづくりの推進	拡充	28,000	6,000
31-2 美しい街並みの形成			
-			
32 良質な住環境づくりの推進	施策計	67,482	86,552
32-1 安全・安心な住環境づくり			
H250 住宅マスタープランの見直し	継続	0	0
H260 木造住宅の耐震化の促進	継続	1,500	3,000
H270 マンション管理の適正化の支援	継続	1,032	1,037
32-2 居住環境改善の支援			
H280 居住環境改善資金の助成	拡充	10,000	12,900
32-3 公営住宅の供給			
H300 市営住宅の計画的な改修	継続	54,950	69,615
(3) 歩きたくなるまちづくり			
33 安全で快適なまちづくり	施策計	2,709,301	2,775,750
33-1 円滑に通行できる道路網の整備			
I110 都市計画道路の整備	拡充	2,155,411	2,106,975
I120 生活道路の整備	継続	396,500	567,901
I130 狭あい道路の整備	継続	77,390	97,125
33-2 安全・安心なまちづくり			
-			
33-3 沿道環境に配慮した快適なまちづくり			
I140 人と環境にやさしい道路の整備	継続	80,000	3,749
34 公共交通の充実	施策計	18,390	21,533
34-1 公共交通ネットワークの形成			
I150 ミニバスの運行	拡充	10,860	15,023
I155 交通計画等の検討	継続	3,520	3,000
34-2 だれもが快適に利用できる公共交通の充実			
I160 交通バリアフリーの推進	継続	4,010	3,510
I170 駅周辺における交通環境の改善	継続	0	0
34-3 自転車利用の促進			
-			

基本計画推進プログラムの取組状況(平成24年度)

施策01 学校教育の充実

No.	A110					
事業名	少人数学習指導の充実		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校) 理科支援員の配置(小学校全20校)	算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校) 理科支援員の配置(小学校全20校)	算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校) 理科支援員の配置(小学校全20校) 理科支援員の効果検証	算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校) 理科支援員の配置(小学校全20校)	/		
事業費(千円)		51,222	53,277			

No.	A130					
事業名	学びの姿勢の育成推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
ステップアップワークの実施(小・中学校全28校・全学年)	小学校全学年の国語のステップアップワーク実施(全20校)・算数の試行実施 中学校全学年の数学のステップアップワーク実施(全8校)	小学校全学年の国語・算数のステップアップワーク実施(全20校) 中学校全学年の数学のステップアップワーク実施(全8校)	小学校全学年の国語・算数のステップアップワーク実施(全20校) 中学校全学年の数学のステップアップワーク実施(全8校)	/		
事業費(千円)		2,860	691			

No.	A135					
事業名	教職員研修の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
教職員研修の実施 授業力リーダーの育成・配置	教職員研修の実施 授業力リーダーの育成・配置(小・中学校全28校)	教職員研修の実施 授業力リーダーの育成・配置(小・中学校全28校)	教職員研修の実施 授業力リーダーの育成・配置(小・中学校全28校)	/		
事業費(千円)		1,657	1,627			

No.	A140					
事業名	中学生の職場体験学習の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
中学校全8校で5日間の職場体験学習の実施	中学校全8校で5日間実施 中学生職場体験コーディネーターの配置	中学校全8校で5日間実施	中学校全8校で5日間実施 中学生職場体験コーディネーターの配置	/		
事業費(千円)		612	2,154			

【施策01 学校教育の充実】

No.	A145		所管部	教育部	所管課	指導室・教育総務課
事業名	学校図書館の活用の推進					
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施	/	
標準蔵書数の整備	標準蔵書数の整備・維持 改訂学習指導要領に合わせた蔵書整備	標準蔵書数の整備・維持 改訂学習指導要領に合わせた中学校 の蔵書整備	標準蔵書数の達成(小・中学校全28 校)			
蔵書選定基準の改訂 学校図書館支援センター機能の推 進	蔵書選定基準の改訂 学校図書館支援センター機能の推進	蔵書選定基準の改訂 学校図書館支援センター機能の推進	蔵書選定基準の改訂 学校図書館支援センター機能の推進			
事業費(千円)		66,839	70,293			

No.	A150		所管部	教育部	所管課	教育相談所
事業名	スクールカウンセリングの充実					
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
スクールカウンセラーを 小・中学校全28校に配置	スクールカウンセラーを小・中 学校全28校に配置(市費によ る小学校スクールカウンセラ ーの配置日数増)	スクールカウンセラーを小・中 学校全28校に配置	スクールカウンセラーを小・中 学校全28校に配置	スクールカウンセラーを小・中 学校全28校に配置	/	
心の教室相談員を中学校全8 校に配置	平成23年度から心の教室相談 員をスクールカウンセラーに統 合					
事業費(千円)		13,734	15,132			

No.	A160		所管部	教育部	所管課	指導室
事業名	不登校児童・生徒への支援					
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
太陽の子の運営	太陽の子の運営	太陽の子の運営	太陽の子の運営	太陽の子の運営	/	
相談学級の運営	相談学級の運営	相談学級の運営	相談学級の運営	相談学級の運営		
メンタルフレンドの派遣と テラコヤスイッチの実施	メンタルフレンドの派遣とテラ コヤスイッチの実施	メンタルフレンドの派遣とテラ コヤスイッチの実施	メンタルフレンドの派遣とテラ コヤスイッチの実施	メンタルフレンドの派遣とテラ コヤスイッチの実施		
不登校実態調査の実施と不 登校対策の検討	不登校実態調査の実施と不登校 対策の検討	不登校実態調査の実施と不登校 対策の検討	不登校実態調査の実施と不登校 対策の検討	不登校実態調査の実施と不登校 対策の検討		
事業費(千円)		7,511	7,503			

No.	A170		所管部	教育部	所管課	指導室
事業名	特色ある教育活動の推進					
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	/	
特色ある学校づくり推進交 付金の交付(小・中学校全 28校)	特色ある学校づくり推進交付金 の交付(小・中学校全28校)	特色ある学校づくり推進交付金 の交付(小・中学校全28校)	特色ある学校づくり推進交付金 の交付(小・中学校全28校)	特色ある学校づくり推進交付金 の交付(小・中学校全28校)		
中学校部活動の支援	中学校部活動の支援	中学校部活動の支援	中学校部活動の支援	中学校部活動の支援		
事業費(千円)		31,952	31,003			

【施策01 学校教育の充実】

No.	A180			所管部	教育部	所管課	指導室
事業名	特別支援教育の推進						
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
スクールサポーターの充実 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	スクールサポーターの配置(小学校全20校及び巡回型) 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	スクールサポーターの配置(小学校全20校) 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知	スクールサポーターの配置(小学校全20校) 専門家チームによる巡回相談の実施 校内体制の維持 教職員研修の実施 保護者・市民への周知				
事業費(千円)		24,104	21,429				

No.	A190			所管部	教育部	所管課	指導室
事業名	体力テストの推進						
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
体力テストの実施(小・中学校全28校)	全学年で体力テストの実施(小・中学校全28校) 体力・生活習慣等向上事業の実施	体力テストの実施(小・中学校全28校)	体力テストの実施(小・中学校全学年全28校) 体力・生活習慣等向上事業の実施				
事業費(千円)		1,103	4,000				

No.	A195			所管部	教育部	所管課	学務課
事業名	学校における食育の推進						
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 学校給食食器枚数の3枚化	食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 16校で3枚化(滝坂小・上ノ原小・緑ヶ丘小・杉森小・柏野小・第七中・第八中・第一小・富士見台小・若葉小・多摩川小・飛田給小・園領小・第四中・第五中・第六中)	食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 10校で3枚化	食に関する指導の年度計画作成 食育推進事業の実施 学校給食への地場産物の活用 12校で3枚化(第二小・第三小・八雲台小・深大寺小・石原小・染地小・北ノ台小・布田小・調和小・調布中・神代中・第三中) ※ 小・中学校全校で3枚化完了				
事業費(千円)		18,097	19,981				

No.	A200			所管部	教育部	所管課	教育総務課
事業名	小・中学校施設の整備						
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
小・中学校施設の耐震化 小・中学校施設の増改築 小・中学校施設の維持・保全 小・中学校施設の修繕	増築2校(多摩川小・飛田給小)※太陽光パネル設置 設計7件 工事28件 空調リース43件 適時実施	設計16件 工事18件 空調リース22件 適時実施	増築工事1校(北ノ台小) 増築設計3校(上ノ原小, 調和小, 第五中) 工事11件 空調リース48件 適時実施				
事業費(千円)		902,134	615,976				

【施策01 学校教育の充実】

No.	A210				
事業名	学校・通学路の安全確保の推進	所管部	教育部	所管課	教育総務課・学務課
計画目標	現況 (23年度末見込)	平成24(2012)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
監視モニター・見廻り等による学校警備の実施 通学路の安全対策の実施 スクールガード講習会の実施	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(小・中学校全28校) 通学路の安全対策の実施 スクールガード講習会の実施	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(小・中学校全28校) 通学路の安全対策の実施 スクールガード講習会の実施	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(小・中学校全28校) 通学路の安全対策の実施 スクールガード講習会の実施		
事業費(千円)		64,178	76,403		

施策02 青少年の健全育成

No.	A230				
事業名	ユーフォーの充実	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標	現況 (23年度末見込)	平成24(2012)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
小学校全20校でユーフォー開設 スタッフ研修の充実 効率的な運営方法の検討 学童クラブとの連携の充実	2校開設(柏野小・杉森小) スタッフ研修の実施 効率的な運営方法の検討 学童クラブとの連携の実施	3校開設(滝坂小・富士見台小・調和小)※小学校全20校にユーフォー設置完了 スタッフ研修の実施 効率的な運営方法の検討 学童クラブとの連携の実施	3校開設(滝坂小・富士見台小・調和小)※小学校全20校にユーフォー設置完了 スタッフ研修の実施 効率的な運営方法の検討 学童クラブとの連携の実施		
事業費(千円)		124,779	102,717		

No.	A240				
事業名	青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (23年度末見込)	平成24(2012)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
青少年ステーション(CAPS)は、中・高校生世代の居場所であり、中・高校生世代の自己発見・自己実現の場として、青少年の健全育成に資する事業を推進	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施 スポーツエリア防護壁改修工事 適切な施設の管理	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施 適切な施設の管理	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施 適切な施設の管理		
事業費(千円)		89,233	88,657		

No.	A250				
事業名	児童館児童健全育成事業の充実	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (23年度末見込)	平成24(2012)年度			
		計画	当初予算化状況	決算・実績	
各年齢層の児童のニーズに合った居場所の提供と事業を推進 児童同士の交流・親睦を図る 地域の特色を活かした児童館事業の実施	地域における安全な遊び場として施設を開放 こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施 児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携	地域における安全な遊び場として施設を開放 こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施 児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携	地域における安全な遊び場として施設を開放 児童青少年フェスティバル、ウルトラキャンプ、児童館交流大会等全館合同事業の実施 児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携		
事業費(千円)		9,792	8,961		

【施策02 青少年の健全育成】

No.	A260		事業名	児童館の施設整備	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
今後の児童館の役割やあり方を踏まえ、調布市公共建築物維持保全計画の方針等に基づき、老朽化している施設の耐震化や計画的な施設整備を行う。	児童館各種修繕工事 つつじヶ丘児童館ホール改修工事 つつじヶ丘児童館ホール室内環境調査測定 多摩川児童館防球ネット設置工事 西部公民館及び西部児童館外壁改修工事	児童館各種修繕工事	児童館各種修繕工事	児童館各種修繕工事 東部児童館庭改修工事 多摩川児童館空調設備改修工事				
事業費(千円)		1,954		7,140				

No.	A270		事業名	リーダー養成講習会の推進	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
JSL講習会実施地区の拡大 JL講習会の実施 SL講習会の実施 レク講習会の実施	20地区中11地区でJSL講習会の実施 JL講習会の実施 SL講習会の実施 レク講習会の実施	20地区中12地区(1地区拡大)でJSL講習会の実施 JL講習会の実施 SL講習会の実施 レク講習会の実施	20地区中12地区でJSL講習会の実施(1地区拡大予定) JL講習会の実施 SL講習会の実施 レク講習会の実施					
事業費(千円)		3,123		3,515				

施策03 生涯学習の推進

No.	A280		事業名	子どもの読書活動の推進	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂 子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂に向けた検討 子どもの読書環境の整備と読書活動の支援 ※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上	子ども読書活動推進計画の進行管理及び第二次子ども読書活動推進計画策定 子どもの読書環境の整備と読書活動の支援 ※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上	子ども読書活動推進計画の進行管理及び調布市子ども読書活動推進計画第2次策定 子どもの読書環境の整備と読書活動の支援 ※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上					
事業費(千円)		453		332				

No.	A285		事業名	生涯学習情報システム(さがす見つけるシステム)の活用	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
生涯学習情報システム(さがす見つけるシステム)の活用による生涯学習情報の提供	生涯学習情報システム(さがす見つけるシステム)の活用促進 システム改良による利便性の向上 システムの周知と積極的な情報登録の促進	生涯学習情報システム(さがす見つけるシステム)の活用促進 システム改良による利便性の向上 システムの周知と積極的な情報登録の促進	生涯学習情報システム(さがす見つけるシステム)の活用促進 システム改良による利便性の向上 システムの周知と積極的な情報登録の促進					
事業費(千円)		8,518		8,141				

【施策03 生涯学習の推進】

No.	A290			所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課	
事業名		シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進						
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
シニア世代の地域活動を促進するための効果的な啓発、協働事業の実施		啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)		啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)		啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)		
事業費(千円)				700		700		

No.	A300			所管部	教育部	所管課	図書館	
事業名		図書館の資料提供						
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報提供		資料・情報の提供		資料・情報の提供		資料・情報の提供		
電算システム更新及び効率化の検討		電算システム更新及び効率化の検討		電算システム効率化検討		電算システム効率化		
職員・嘱託員の能力の向上		職員・嘱託員研修の実施		職員・嘱託員研修の実施		職員・嘱託員研修の実施		
事業費(千円)				231,576		221,093		

No.	A302			所管部	教育部	所管課	図書館	
事業名		資料の収集・整理・保存						
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
資料・情報の選定、収集、整理、保存		資料・情報の選定、収集、整理、保存		資料・情報の選定、収集、整理、保存		資料・情報の選定、収集、整理、保存		
資料目録データの整備		資料目録データの整備		資料目録データの整備		資料目録データの整備		
資料保存計画の策定		資料保存計画の策定		資料保存計画に基づいた蔵書の整備		資料保存計画の策定及びそれに基づいた蔵書の整備		
事業費(千円)				111,994		110,594		

No.	A304			所管部	教育部	所管課	図書館	
事業名		調査活動の支援						
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
調査支援活動の充実		調査事例集の作成		調査事例集の作成		「市民の手によるまちの資料情報館」事業		
情報収集の利便性向上		データベースや資料調査案内の充実		データベースや資料調査案内の充実		データベースを活用した調査活動の支援		
職員の調査能力の向上		専門研修への参加		専門研修への参加		地域資料のデジタル化事業(含青焼き地図複製)		
事業費(千円)				2,094		2,204		

【施策03 生涯学習の推進】

No.	A308	事業名	文化会館たづくりでの多様な学習機会の提供	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
文化会館たづくりを使用した「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の講座、講演会などの事業を行い、市民への学習活動を支援する。		「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上	「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上	「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、財団自主財源で実施			
事業費(千円)			4,867	-			

No.	A320	事業名	図書館分館の整備	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
耐震診断結果に基づく移転建替の実施		深大寺分館移転開館					
事業費(千円)			-	-			

施策04 スポーツ・レクリエーションの振興

No.	A330	事業名	スポーツ施設の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
既存スポーツ施設の改修 都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の整備 調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備		総合体育館・西調布体育館・調布基地跡地運動広場の改修 多摩川テニスコートクラブハウスの劣化診断 都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の開設 ・軟式野球場1面、少年野球場2面 ・西町サッカー場更衣室整備 調布基地跡地スポーツ施設整備に向けた検討※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	既存施設の改修 調布基地跡地留保地整備に向けた検討(実施設計・都市計画手続き) ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	総合体育館・市民野球場・市民プールの改修 調布基地跡地留保地整備に向けた検討(スポーツ施設) ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上			
事業費(千円)			281,582	60,134			

No.	A340	事業名	東京国体の開催準備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	国体推進室
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
平成25年の東京国体開催に向けて準備を推進 平成23年度 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 平成24年度 リハーサル大会開催、本大会・障害者スポーツ大会の開催準備		リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 先催地への調査 第66回山口国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成及び組織化検討・準備 【東京都】 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備	リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 先催地への調査 第67回岐阜国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成・組織化 【東京都】 リハーサル大会の開催、本大会・障害者スポーツ大会の開催準備	リハーサル大会(サッカー)の開催 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 先催地への調査 第67回岐阜国体視察 スポーツイベント等を活用したPR、競技普及事業の展開 ボランティアの募集、育成、組織化等の市民運動の展開 【東京都】 リハーサル大会の開催、本大会・障害者スポーツ大会の開催準備			
事業費(千円)			98,738	47,376			

【施策04 スポーツ・リクリエーションの振興】

No.	A350	事業名		リフレッシュ健康体操事業の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場で実施		参加しやすいプログラムの提供 保育付き事業の充実 新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施		参加しやすいプログラムの提供 保育付き事業の充実 新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施		参加しやすいプログラムの提供 保育付き事業の充実 新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施		
事業費(千円)				14,704		14,588		

No.	A360	事業名		学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム化		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム運営		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム運営		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 一般開放システム運営		
事業費(千円)				29,285		26,635		

No.	A380	事業名		プロサッカーチームによる地域貢献活動支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
一人でも多くの子供たちにサッカーを通して元気に育ってもらうため、教室、講習会等を拡充して実施 FC東京とのパートナーシップの確立		にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカー体験教室・サッカー指導者講習会の開催 各事業の開催内容の充実 FC東京との連絡・調整会議の定期的開催		にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカー体験教室・サッカー指導者講習会の開催 各事業の開催内容の充実 FC東京との連絡・調整の定期的開催		にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカー体験教室・サッカー指導者講習会の開催 各事業の開催内容の充実 FC東京との連絡・調整会議の定期的開催		
事業費(千円)				1,000		1,000		

施策05 人権の尊重

No.	B110	事業名		人権に関する教育・啓発の促進	所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
人権擁護委員連合会や法務局が実施する人権教育・啓発事業への児童生徒や市民の参加を促進し、人権尊重思想の普及、啓発を推進		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実				
事業費(千円)				103		109		

【施策05 人権の尊重】

No.	B120	事業名		人権に関する相談事業の推進	所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
定期的に「人権身の上相談」を実施することにより、日常における人権侵害問題についての解決を支援 関係機関や庁内各課で実施している専門相談との連携を強化し、相談内容に適切に対応		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	/			
事業費(千円)			78	78				

施策06 平和への貢献

No.	B130	事業名		平和祈念事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
平和の尊さを訴え、促進するための平和祈念事業の実施		各種平和祈念事業の実施	各種平和祈念事業の実施	各種平和祈念事業の実施	/			
事業費(千円)			1,453	1,937				

No.	B140	事業名		国際交流の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
国際交流協会の事業、運営の支援による国際交流の促進 国際交流協会の組織強化		国際交流協会の事業、運営の支援 協会組織強化に向けた検討	国際交流協会の事業、運営の支援 協会組織強化に向けた検討	国際交流協会の事業、運営の支援 協会組織強化に向けた検討	/			
事業費(千円)			19,430	18,992				

施策07 芸術・文化の振興

No.	B150	事業名		芸術・文化鑑賞事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
調布市文化・コミュニティ振興財団(グリーンホール、文化会館たづくり指定管理者)による芸術・文化の鑑賞事業の実施		芸術鑑賞事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	芸術鑑賞事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	芸術鑑賞事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	/			
事業費(千円)			25,308	16,676				

【施策07 芸術・文化の振興】

No.	B160					
事業名	芸術・文化を通じた参加・交流の促進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布市文化・コミュニティ振興財団（グリーンホール、文化会館たづくり指定管理者）による参加・交流型事業の実施	参加・交流型事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	参加・交流型事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	参加・交流型事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	/		
事業費(千円)		31,743	16,031			

No.	B170					
事業名	音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進 (せんがわ劇場の運営)		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
音楽・芝居小屋（せんがわ劇場）の運営による市民の芸術・文化活動の推進と地域の活性化	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容の再構築、運営体制（H25以降）の検討（せんがわ劇場運営委員会を開催）	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 施設・設備の総合点検	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容及び運営体制（H25以降）の再構築（せんがわ劇場運営委員会を開催）	/		
事業費(千円)		80,182	79,610			

No.	B180					
事業名	グリーンホールの改修		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
設備等の計画的な改修による施設機能の維持	改修工事、機器等更新（リ-ス）	改修工事（電気設備・舞台装置含む）	施設整備 機器等更新（リ-ス）	/		
駅前広場等の整備計画を踏まえた施設のあり方等の検討	施設のあり方等検討	施設のあり方等検討	施設のあり方等検討			
事業費(千円)		33,663	22,054			

No.	B190					
事業名	文化会館たづくりの改修		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
劣化診断結果等を踏まえた計画的な改修による施設機能の維持	管理システム運用 改修工事（地デジ切替工事、空調工事）、機器等更新（リ-ス）	管理システム運用・開発 改修工事（電気設備）	管理システム運用 改修工事（西館エアコン更新工事など） 機器等更新（リ-ス）	/		
事業費(千円)		92,159	103,409			

施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承

No.	B200						
事業名	国史跡下布田遺跡の整備	所管部	教育部	所管課	郷土博物館		
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
保存管理計画策定に向けた検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討	/			
史跡公園として公開	用地取得 250㎡ (計9290.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	用地取得 (計9540.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	用地取得 954.27㎡ (計10,245.17㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉				
事業費(千円)		53,028	186,401				
うち債務負担行為による用地取得費							

No.	B210					
事業名	国史跡深大寺城跡の整備	所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
史跡保全と周辺への周知	史跡保全と周辺への周知	史跡保全と周辺への周知	史跡保全と周辺への周知	/		
保存管理計画の策定に向けた検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討	保存管理計画の検討			
史跡公園として公開	史跡指定同意に向けての地権者交渉	史跡指定同意に向けての地権者交渉	史跡指定同意に向けての地権者交渉			
事業費(千円)		-	-			
うち債務負担行為による用地取得費						

No.	B220					
事業名	郷土博物館資料の調査・収集・保管	所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
郷土ゆかりの資料等の調査・収集	郷土ゆかりの資料等の調査・収集	郷土ゆかりの資料等の調査・収集	郷土ゆかりの資料等の調査・収集	/		
収集資料等の整備およびデータベース化の推進	データベース作成と管理システム整備	データベース作成と管理システム整備	データベース作成と管理システム整備			
収集資料の公開サービスの整備	収集資料のデータ化	公開システムの整備	公開システムの整備			
資料の生物被害(害虫・カビ)対策と環境調査の実施	収集資料の収集環境整備	収集資料の収集環境整備及び全館くん蒸消毒実施	収集資料の収集環境整備及び全館くん蒸消毒実施			
事業費(千円)		10,388	18,233			

No.	B230					
事業名	実篤記念館収蔵品の管理・整備	所管部	教育部	所管課	実篤記念館	
計画目標	現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作	/		
データベース等の機器更新と充実	データベース等の充実	データベース等機器更新準備と充実	データベース等機器更新準備と充実			
事業費(千円)		11,777	9,640			

【施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承】

No.	B260	事業名		郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
展示・普及事業の推進	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	/			
「子どもはくぶつかん」企画実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施				
広報活動の推進	ホームページによる広報活動の実施	ホームページによる広報活動の実施	ホームページによる広報活動の実施	ホームページによる広報活動の実施				
地域ゆかりの著名人の芸術活動を地域資源として活用	地域の著名人に関連する事業実施	地域の著名人に関連する事業実施	地域の著名人に関連する事業実施	地域の著名人に関連する事業実施				
事業費(千円)			3,778	3,319				

No.	B270	事業名		武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
武者小路実篤を核とした特色ある事業を充実させ、地域教育・文化の向上へ貢献し、全国へ特色ある事業の魅力を発信	展示活動の実施	展示活動の実施	展示活動の実施	展示活動の実施	/			
	教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施				
事業費(千円)			11,724	11,724				

No.	B280	事業名		エコミュージアム構想の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
エコミュージアムという考え方に基づく地域文化遺産の普及・啓発事業の実施	啓発・普及事業実施	啓発・普及事業実施	啓発・普及事業実施	今後のエコミュージアム構想のあり方検討	/			
事業費(千円)			2,000	-				

施策09 地域コミュニティの醸成

No.	C110	事業名		地区協議会の設立と支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況	決算・実績			
全20小学校区で地区協議会の設立と活動支援	2地区設立(計13地区)	4地区設立(計20地区)	3地区設立(計16地区)	/				
	活動助成(12地区)	活動助成(20地区)	活動助成(16地区)					
事業費(千円)			9,414	7,614				

【施策09 地域コミュニティの醸成】

No.	C130	事業名		ふれあいの家の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
ふれあいの家の整備による コミュニティ活動の活性化		布田駅南ふれあいの家 開設 小島町ふれあいの家（本格整 備）建設 既存施設の維持保全		小島町ふれあいの家開設 既存施設の維持保全		小島町ふれあいの家開設 既存施設の維持保全		/
事業費（千円）				2,939		660		

施策10 男女共同参画社会の形成

No.	C140	事業名		男女共同参画推進プランの推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
男女共同参画推進プランの 進行管理		実施状況の公表		第4次男女共同参画推進プラン の推進・実施状況の公表		第4次男女共同参画推進プラン の推進・実施状況の公表		/
男女共同参画推進プラン (第4次)の策定		第4次男女共同参画推進プラン の検討・策定 配偶者暴力相談支援センター機能 の検討		DV防止及び被害者支援ネット ワーク会議の開催 配偶者暴力相談支援センター機能 の検討		DV防止及び被害者支援ネット ワーク会議の開催 配偶者暴力相談支援センター機能 の検討		
事業費（千円）				234		69		

No.	C150	事業名		男女共同参画を推進する市民活動の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
市民団体等の男女共同参画 に関する活動への支援		団体活動支援 (2団体)		団体活動支援 (5団体)		団体活動支援 (2団体)		/
事業費（千円）				350		140		

No.	C170	事業名		男女共同参画相談の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (23年度未見込)		平成24(2012)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
男女共同参画に関する各種 相談の実施		女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のヘルスケア相談（思春期 ～更年期）の実施 働きたい・働き続けたい女性の ための相談の実施		第4次推進プランに基づく相談 事業の実施		女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のヘルスケア相談（思春期 ～更年期）の実施 （仮）女性のための仕事&生活 サポート相談の実施		/
第4次推進プランに基づく相 談事業・体制の充実		第4次推進プラン策定に伴う相 談事業・体制の検討		相談・支援体制の充実				
母子自立支援・母子就労支 援事業との連携								
事業費（千円）				5,675		3,676		

【施策10 男女共同参画社会の形成】

No.	C175	事業名		男女共同参画啓発事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (23年度未見込)	平成24(2012)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
男女共同参画を推進するための事業の実施 男女共同参画に関する情報提供 市民との協働による事業の実施		講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発 市民との協働による講座・講演会・イベント（男女共同参画推進フォーラム）の開催 第4次推進プラン策定に伴う啓発事業・体制の検討	講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発 市民との協働による講座・講演会・イベント（輝きフェスタ）の開催 第4次推進プラン策定に伴う啓発事業・体制の見直し	講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発 市民との協働による講座・講演会・イベント（男女共同参画推進フォーラム）の開催				
事業費（千円）			12,143	12,832				

平成24年度一般会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 4 年 度 A	2 3 年 度 B
5 市 税	千円	42,229,161	42,474,609
	5 市 民 税	22,200,426	22,220,285
	10 固 定 資 産 税	15,485,687	15,865,813
	15 軽 自 動 車 税	86,373	85,521
	20 市 た ば こ 税	1,375,000	1,141,846
	25 特 別 土 地 保 有 税	1	1
	28 入 湯 税	1,950	3,150
	30 都 市 計 画 税	3,079,724	3,157,993
10 地 方 譲 与 税		364,800	337,100
	7 地 方 揮 発 油 譲 与 税	113,100	97,500
	10 自 動 車 重 量 譲 与 税	251,100	239,000
	20 航 空 機 燃 料 譲 与 税	600	600
15 利 子 割 交 付 金		254,000	259,000
	5 利 子 割 交 付 金	254,000	259,000
16 配 当 割 交 付 金		124,000	97,000
	5 配 当 割 交 付 金	124,000	97,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,000	64,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	64,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金		2,288,000	2,173,000
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	2,288,000	2,173,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		7,800	11,500
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,800	11,500
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金		227,000	209,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	227,000	209,000
33 地 方 特 例 交 付 金		174,000	380,000
	5 地 方 特 例 交 付 金	174,000	380,000
35 地 方 交 付 税		30,000	30,000
	5 地 方 交 付 税	30,000	30,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		36,000	38,000
	5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000	38,000

増	減	額
A-B		
	千円	
▲	245,448	
▲	19,859	
▲	380,126	
	852	
	233,154	
	0	
▲	1,200	
▲	78,269	
	27,700	
	15,600	
	12,100	
	0	
▲	5,000	
▲	5,000	
	27,000	
	27,000	
▲	39,000	
▲	39,000	
	115,000	
	115,000	
▲	3,700	
▲	3,700	
	18,000	
	18,000	
▲	206,000	
▲	206,000	
	0	
	0	
▲	2,000	
▲	2,000	

款	項	2 4 年 度	2 3 年 度
		A	B
45 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,516,779	千円 1,514,733
	10 負 担 金	1,516,779	1,514,733
50 使 用 料 及 び 手 数 料		2,530,305	2,569,580
	5 使 用 料	1,605,399	1,627,859
	10 手 数 料	924,906	941,721
55 国 庫 支 出 金		10,136,084	10,682,365
	5 国 庫 負 担 金	8,715,542	9,529,326
	10 国 庫 補 助 金	1,364,151	1,071,862
	15 委 託 金	56,391	81,177
60 都 支 出 金		9,390,769	9,225,727
	5 都 負 担 金	2,952,927	2,804,237
	10 都 補 助 金	6,027,638	5,927,522
	15 委 託 金	410,204	493,968
65 財 産 収 入		421,867	219,955
	5 財 産 運 用 収 入	15,716	18,442
	10 財 産 売 払 収 入	406,151	201,513
70 寄 附 金		2	2
	5 寄 附 金	2	2
75 繰 入 金		2,254,560	2,200,218
	5 特 別 会 計 繰 入 金	4	4
	10 基 金 繰 入 金	2,254,556	2,200,214
80 繰 越 金		500,000	500,000
	5 繰 越 金	500,000	500,000
85 諸 収 入		631,873	587,211
	5 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料	40,001	40,001
	10 市 預 金 利 子	1,201	2,501
	20 貸 付 金 元 利 収 入	33,636	10,336
	25 受 託 事 業 収 入	416	688
	30 収 益 事 業 収 入	2	2
	35 雑 入	556,617	533,683
90 市 債		2,988,000	3,577,000
	5 市 債	2,988,000	3,577,000
歳 入 合 計		76,130,000	77,150,000

増	減	額
A-B		
	千円	
	2,046	
	2,046	
▲	39,275	
▲	22,460	
▲	16,815	
▲	546,281	
▲	813,784	
	292,289	
▲	24,786	
	165,042	
	148,690	
	100,116	
▲	83,764	
	201,912	
▲	2,726	
	204,638	
	0	
	0	
	54,342	
	0	
	54,342	
	0	
	0	
	44,662	
	0	
▲	1,300	
	23,300	
▲	272	
	0	
	22,934	
▲	589,000	
▲	589,000	
▲	1,020,000	

平成24年度一般会計歳入歳出予算

歳 出

款	項	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
5 議 会 費		千円 517,961	千円 567,082	千円 ▲ 49,121
	5 議 会 費	517,961	567,082	▲ 49,121
10 総 務 費		8,494,255	8,928,358	▲ 434,103
	5 総 務 管 理 費	5,273,478	5,514,051	▲ 240,573
	10 徴 税 費	783,097	805,673	▲ 22,576
	15 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	463,193	437,835	25,358
	20 選 挙 費	52,353	197,700	▲ 145,347
	25 統 計 調 査 費	28,644	35,013	▲ 6,369
	30 監 査 委 員 費	56,148	55,018	1,130
	35 生 活 文 化 費	1,837,342	1,883,068	▲ 45,726
15 民 生 費		35,225,993	35,053,141	172,852
	5 社 会 福 祉 費	14,945,013	14,708,746	236,267
	10 児 童 福 祉 費	14,177,950	14,638,731	▲ 460,781
	15 生 活 保 護 費	6,063,156	5,662,508	400,648
	20 国 民 年 金 費	39,874	43,156	▲ 3,282
20 衛 生 費		6,661,597	7,137,320	▲ 475,723
	5 保 健 衛 生 費	2,148,518	2,192,914	▲ 44,396
	10 清 掃 費	4,513,079	4,944,406	▲ 431,327
25 労 働 費		69,647	73,661	▲ 4,014
	5 労 働 諸 費	69,647	73,661	▲ 4,014
30 農 業 費		85,329	90,886	▲ 5,557
	5 農 業 費	85,329	90,886	▲ 5,557
35 商 工 費		423,785	462,221	▲ 38,436
	5 商 工 費	423,785	462,221	▲ 38,436
40 土 木 費		9,101,087	9,277,824	▲ 176,737
	5 土 木 管 理 費	649,925	1,081,008	▲ 431,083
	10 道 路 橋 り ょ う 費	1,605,689	1,654,408	▲ 48,719
	15 都 市 計 画 費	6,320,146	6,347,844	▲ 27,698
	20 住 宅 費	525,327	194,564	330,763

款	項	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
45 消 防 費		千円 2,741,812	千円 2,725,817	千円 15,995
	5 消 防 費	2,741,812	2,725,817	15,995
50 教 育 費		7,618,204	8,289,978	▲ 671,774
	5 教 育 総 務 費	1,232,720	1,234,994	▲ 2,274
	10 小 学 校 費	2,711,327	3,446,577	▲ 735,250
	15 中 学 校 費	613,018	773,242	▲ 160,224
	20 幼 稚 園 費	522,798	500,569	22,229
	25 社 会 教 育 費	1,874,231	1,710,864	163,367
	30 保 健 体 育 費	664,110	623,732	40,378
60 公 債 費		4,521,444	4,284,528	236,916
	5 公 債 費	4,521,444	4,284,528	236,916
65 諸 支 出 金		568,886	159,184	409,702
	3 普 通 財 産 取 得 費	568,518	158,884	409,634
	5 美 術 作 品 等 取 得 基 金 費	368	300	68
90 予 備 費		100,000	100,000	0
	5 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計		76,130,000	77,150,000	▲ 1,020,000

平成24年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 4 年 度 A	2 3 年 度 B	増 減 額 A-B
		千円	千円	千円
5 国民健康保険税		4,787,465	4,931,722	▲ 144,257
	5 国民健康保険税	4,787,465	4,931,722	▲ 144,257
10 使用料及び手数料		4	4	0
	5 手 数 料	4	4	0
15 国 庫 支 出 金		4,389,382	4,828,592	▲ 439,210
	5 国 庫 負 担 金	4,177,574	4,633,875	▲ 456,301
	10 国 庫 補 助 金	211,808	194,717	17,091
20 療養給付費等交付金		857,209	659,198	198,011
	5 療養給付費等交付金	857,209	659,198	198,011
22 前期高齢者交付金		3,979,206	3,102,721	876,485
	5 前期高齢者交付金	3,979,206	3,102,721	876,485
25 都 支 出 金		1,416,639	1,161,770	254,869
	3 都 負 担 金	163,910	139,894	24,016
	5 都 補 助 金	1,252,729	1,021,876	230,853
30 共同事業交付金		2,543,263	2,350,212	193,051
	5 共同事業交付金	2,543,263	2,350,212	193,051
35 財 産 収 入		1	1	0
	5 財 産 運 用 収 入	1	1	0
40 繰 入 金		3,034,041	3,160,368	▲ 126,327
	5 一 般 会 計 繰 入 金	3,034,041	3,160,368	▲ 126,327
45 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
50 諸 収 入		16,016	16,015	1
	5 延滞金,加算金及び過料	8,103	8,103	0
	10 市 預 金 利 子	100	100	0
	12 受 託 事 業 収 入	1	1	0
	15 雑 入	7,812	7,811	1
歳 入	合 計	21,023,227	20,210,604	812,623

歳 出

款	項	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
5 総 務 費		千円 327,526	千円 378,712	千円 ▲ 51,186
	5 総 務 管 理 費	278,758	314,878	▲ 36,120
	10 徴 税 費	48,768	63,834	▲ 15,066
10 保 険 給 付 費		13,844,385	13,612,059	232,326
	5 療 養 諸 費	12,334,367	12,184,977	149,390
	10 高 額 療 養 費	1,342,990	1,274,420	68,570
	13 移 送 費	160	240	▲ 80
	18 出 産 育 児 諸 費	134,468	121,857	12,611
	25 葬 祭 費	15,500	15,500	0
	29 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	16,900	15,065	1,835
12 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,908,433	2,619,016	289,417
	5 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,908,433	2,619,016	289,417
13 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		3,510	7,597	▲ 4,087
	5 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,510	7,597	▲ 4,087
15 老 人 保 健 拠 出 金		127	465	▲ 338
	5 老 人 保 健 拠 出 金	127	465	▲ 338
18 介 護 納 付 金		1,252,248	1,139,274	112,974
	5 介 護 納 付 金	1,252,248	1,139,274	112,974
20 共 同 事 業 拠 出 金		2,405,350	2,196,820	208,530
	5 共 同 事 業 拠 出 金	2,405,350	2,196,820	208,530
25 保 健 事 業 費		255,661	231,014	24,647
	3 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	228,604	215,230	13,374
	5 保 健 事 業 費	27,057	15,784	11,273
35 公 債 費		83	83	0
	5 公 債 費	83	83	0
40 諸 支 出 金		20,904	20,564	340
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	20,903	20,563	340
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		5,000	5,000	0
	5 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計		21,023,227	20,210,604	812,623

平成24年度用地特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	24年度 A	23年度 B	増減額 A-B
5 財産収入		千円 855,946	千円 738,825	千円 117,121
	5 財産運用収入	2,742	2,071	671
	10 財産売却収入	853,204	736,754	116,450
10 繰入金		77,407	77,668	▲ 261
	5 一般会計繰入金	77,407	77,668	▲ 261
15 繰越金		1	1	0
	5 繰越金	1	1	0
歳入合計		933,354	816,494	116,860

歳 出

款	項	24年度 A	23年度 B	増減額 A-B
5 用地費		千円 865,208	千円 747,457	千円 117,751
	5 用地買収費	865,208	747,457	117,751
10 繰出金		2,743	2,072	671
	5 一般会計繰出金	1	1	0
	10 基金繰出金	2,742	2,071	671
15 公債費		65,403	66,965	▲ 1,562
	5 公債費	65,403	66,965	▲ 1,562
歳出合計		933,354	816,494	116,860

平成24年度下水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
5 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 160,733	千円 179,907	千円 ▲ 19,174
	5 負 担 金	160,733	179,907	▲ 19,174
10 使 用 料 及 び 手 数 料		2,077,512	2,131,307	▲ 53,795
	5 使 用 料	2,077,036	2,130,461	▲ 53,425
	10 手 数 料	476	846	▲ 370
15 国 庫 支 出 金		234,270	102,470	131,800
	5 国 庫 補 助 金	234,270	102,470	131,800
20 都 支 出 金		11,712	9,617	2,095
	3 都 負 担 金	0	4,494	▲ 4,494
	5 都 補 助 金	11,712	5,123	6,589
25 財 産 収 入		34	100	▲ 66
	5 財 産 売 払 収 入	34	100	▲ 66
30 繰 入 金		389,121	720,297	▲ 331,176
	5 一 般 会 計 繰 入 金	389,121	720,297	▲ 331,176
35 繰 越 金		10,000	10,000	0
	5 繰 越 金	10,000	10,000	0
40 諸 収 入		193	6,598	▲ 6,405
	5 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料	1	1	0
	10 市 預 金 利 子	1	0	1
	15 雑 入	191	6,597	▲ 6,406
90 市 債		670,600	408,800	261,800
	5 市 債	670,600	408,800	261,800
歳 入	合 計	3,554,175	3,569,096	▲ 14,921

歳 出

款	項	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
5 総 務 費		千円 468,944	千円 505,948	千円 ▲ 37,004
	5 総 務 管 理 費	468,944	505,948	▲ 37,004
10 事 業 費		2,705,086	2,531,001	174,085
	5 管 渠 整 備 費	2,705,086	2,531,001	174,085
15 公 債 費		370,145	522,147	▲ 152,002
	5 公 債 費	370,145	522,147	▲ 152,002
90 予 備 費		10,000	10,000	0
	5 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出	合 計	3,554,175	3,569,096	▲ 14,921

平成24年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 4 年 度 A	2 3 年 度 B	増 減 額 A-B
5 保 險 料		千円 2,498,856	千円 1,975,230	千円 523,626
	5 介 護 保 險 料	2,498,856	1,975,230	523,626
10 使 用 料 及 び 手 数 料		600	600	0
	3 使 用 料	600	600	0
15 国 庫 支 出 金		2,268,569	2,121,899	146,670
	5 国 庫 負 担 金	1,794,294	1,696,828	97,466
	10 国 庫 補 助 金	474,275	425,071	49,204
20 支 払 基 金 交 付 金		2,989,429	2,930,851	58,578
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,989,429	2,930,851	58,578
25 都 支 出 金		1,687,529	1,505,684	181,845
	5 都 負 担 金	1,538,595	1,459,716	78,879
	7 都 補 助 金	47,118	45,968	1,150
	10 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	101,816	0	101,816
30 財 産 収 入		613	168	445
	5 財 産 運 用 収 入	613	168	445
35 繰 入 金		1,693,513	1,782,066	▲ 88,553
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,693,513	1,605,384	88,129
	10 基 金 繰 入 金	0	176,682	▲ 176,682
40 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
45 諸 収 入		69	69	0
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3	3	0
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 雑 入	65	65	0
歳 入 合 計		11,139,179	10,316,568	822,611

歳 出

款	項	2 4 年 度	2 3 年 度	増 減 額
		A	B	A-B
5 総 務 費		千円 365,170	千円 346,077	千円 19,093
	5 総 務 管 理 費	242,049	227,361	14,688
	10 徴 収 費	10,357	11,559	▲ 1,202
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	71,203	70,740	463
	20 認 定 調 査 費	41,561	36,417	5,144
10 保 険 給 付 費		10,255,041	9,712,440	542,601
	5 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9,005,343	8,625,366	379,977
	10 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	683,491	567,348	116,143
	15 そ の 他 諸 費	13,994	16,000	▲ 2,006
	20 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	190,478	178,516	11,962
	23 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	26,036	25,500	536
	30 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	335,699	299,710	35,989
12 地 域 支 援 事 業 費		258,746	251,828	6,918
	5 介 護 予 防 事 業 費	53,932	57,658	▲ 3,726
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	204,814	194,170	10,644
25 基 金 積 立 金		254,168	169	253,999
	5 基 金 積 立 金	254,168	169	253,999
30 諸 支 出 金		5,054	5,054	0
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	5,053	5,053	0
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		1,000	1,000	0
	5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計		11,139,179	10,316,568	822,611

平成24年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 4 年 度 A	2 3 年 度 B	増 減 額 A-B
5 後期高齢者医療保険料		千円 2,221,274	千円 1,931,928	千円 289,346
	5 後期高齢者医療保険料	2,221,274	1,931,928	289,346
10 使用料及び手数料		1	1	0
	5 手 数 料	1	1	0
15 繰 入 金		1,895,223	1,806,437	88,786
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,895,223	1,806,437	88,786
20 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
25 諸 収 入		115,341	89,424	25,917
	5 延滞金, 加算金及び過料	32	32	0
	7 償還金及び還付加算金	1,005	1,023	▲ 18
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 受 託 事 業 収 入	114,302	88,367	25,935
	20 雑 収 入	1	1	0
歳 入 合 計		4,231,840	3,827,791	404,049

歳 出

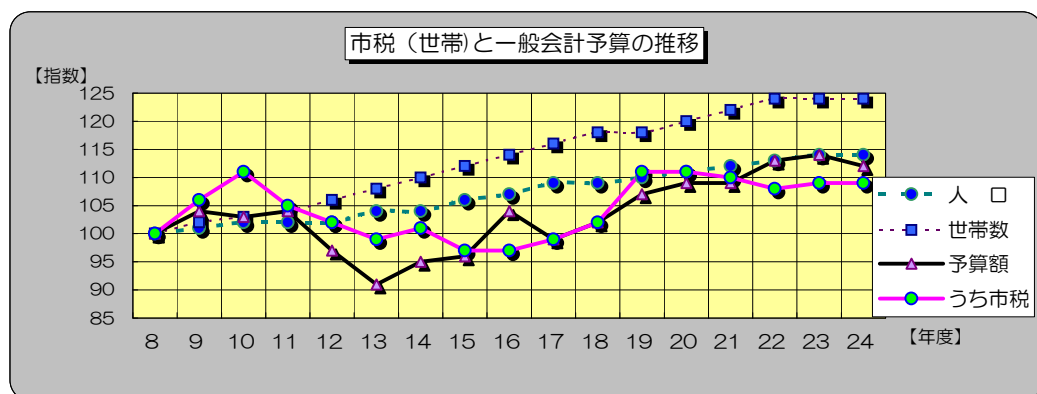
款	項	2 4 年 度 A	2 3 年 度 B	増 減 額 A-B
5 総 務 費		千円 64,591	千円 71,795	千円 ▲ 7,204
	5 総 務 管 理 費	57,315	63,805	▲ 6,490
	10 徴 収 費	7,276	7,990	▲ 714
7 保 険 給 付 費		48,596	45,196	3,400
	5 葬 祭 費	48,596	45,196	3,400
10 広 域 連 合 納 付 金		3,964,058	3,559,298	404,760
	5 広 域 連 合 納 付 金	3,964,058	3,559,298	404,760
15 保 健 事 業 費		148,444	145,877	2,567
	5 保 健 事 業 費	148,444	145,877	2,567
20 諸 支 出 金		5,651	5,125	526
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	5,650	5,124	526
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		500	500	0
	5 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		4,231,840	3,827,791	404,049

人口(世帯)と一般会計予算の推移

指数：平成8年(度)=100

年度	人 口		世 帯		当 初 予 算			人口1人当たり 1世帯当たり	
	人 口 (人)	指 数	世 帯 数 (世帯)	指 数	上段：予算額 下段：うち市税 (千円)	指 数	前年度対比 増減率 (%)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)
8	194,871	100	87,966	100	67,810,795 38,917,020	100 100	▲ 0.9 3.1	347,978 199,707	770,875 442,410
9	196,127	101	89,359	102	70,388,810 41,301,182	104 106	3.8 6.1	358,894 210,584	787,708 462,194
10	197,860	102	90,974	103	69,730,000 43,094,328	103 111	▲ 0.9 4.3	352,421 217,802	766,483 473,699
11	198,484	102	91,897	104	70,630,000 40,701,346	104 105	1.3 ▲ 5.6	355,847 205,061	768,578 442,902
12	199,195	102	92,824	106	65,758,600 39,609,830	97 102	▲ 6.9 ▲ 2.7	330,122 198,850	708,422 426,720
13	201,872	104	94,743	108	61,950,000 38,701,023	91 99	▲ 5.8 ▲ 2.3	306,878 191,711	653,874 408,484
14	203,403	104	96,367	110	64,140,000 39,271,135	95 101	3.5 1.5	315,335 193,071	665,581 407,516
15	205,720	106	98,386	112	64,930,000 37,833,267	96 97	1.2 ▲ 3.7	315,623 183,907	659,952 384,539
16	208,040	107	100,125	114	※一括借換え55億円あり 70,720,000 37,842,766	104 97	8.9 0.0	339,935 181,901	706,317 377,955
17	211,709	109	102,233	116	67,080,000 38,535,389	99 99	▲ 5.1 1.8	316,850 182,021	656,148 376,937
18	213,009	109	103,406	118	69,450,000 39,885,131	102 102	3.5 3.5	326,043 187,246	671,624 385,714
19	213,800	110	104,155	118	72,410,000 43,028,679	107 111	4.3 7.9	338,681 201,257	695,214 413,122
20	215,757	111	105,774	120	74,140,000 43,355,420	109 111	2.4 0.8	343,627 200,946	700,928 409,887
21	218,817	112	107,535	122	73,930,000 42,811,346	109 110	▲ 0.3 ▲ 1.3	337,862 195,649	687,497 398,115
22	220,757	113	108,660	124	76,630,000 41,960,869	113 108	3.7 ▲ 2.0	347,124 190,077	705,227 386,167
23	221,445	114	108,991	124	77,150,000 42,474,609	114 109	0.7 1.2	348,394 191,807	707,857 389,707
24	222,132	114	109,468	124	76,130,000 42,229,161	112 109	▲ 1.3 ▲ 0.6	342,724 190,108	695,454 385,767

※ 人口及び世帯数は、毎年1月1日現在で、外国人登録を含む。



一 般 会 計 予 算 及 び 決 算 の 推 移

(単位：人、千円・%)

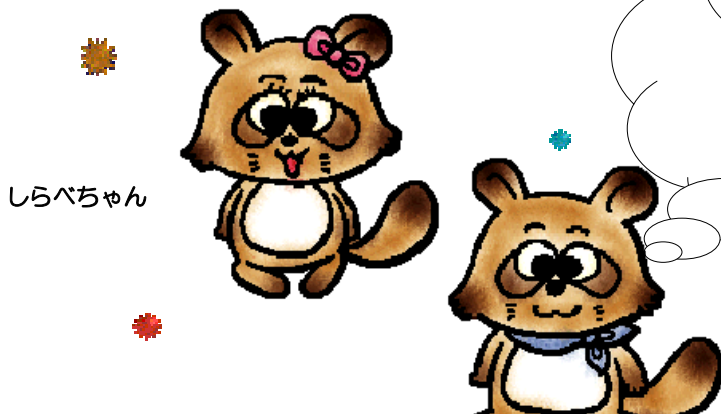
年度	当 初 予 算					決 算					予算に対する 市税の増収額	備 考	
	予 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率	歳 入 決 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率			
昭和													
30	255,396	—	147,662	57.8	—	226,033	—	135,275	59.8	—	▲ 12,387	市制施行	
31	238,995	▲ 6.4	162,193	67.9	9.8	235,632	4.2	152,552	64.7	12.8	▲ 9,641		
32	276,958	15.9	177,379	64.0	9.4	291,280	23.9	195,256	67.0	28.0	17,877		
33	306,702	10.7	188,383	61.4	6.2	416,432	43.0	208,090	50.0	6.6	19,707		
34	389,717	27.1	214,837	55.1	14.0	478,467	14.9	245,076	51.2	17.8	30,239		
35	453,431	16.3	248,605	54.8	15.7	566,017	18.3	292,689	51.7	19.4	44,084	市制施行5年	
36	594,949	31.2	317,844	53.4	27.9	691,718	22.2	385,421	55.7	31.7	67,577		
37	575,105	▲ 3.3	408,992	71.1	28.7	877,193	26.8	525,421	59.9	36.3	116,429		
38	808,911	40.7	547,818	67.7	33.9	1,208,337	37.8	648,051	53.6	23.3	100,233		
39	1,328,103	64.2	738,018	55.6	34.7	1,539,130	27.4	832,222	54.1	28.4	94,204	東京初光ビル	
40	1,586,826	19.5	961,040	60.6	30.2	1,823,946	18.5	1,064,661	58.4	27.9	103,621	市制施行10年	
41	1,928,667	21.5	1,208,897	62.7	25.8	2,335,087	28.0	1,264,864	54.2	18.8	55,967		
42	2,134,227	10.7	1,425,399	66.8	17.9	2,494,398	6.8	1,573,441	63.1	24.4	148,042		
43	2,657,729	24.5	1,698,549	63.9	19.2	3,335,551	33.7	1,851,854	55.5	17.7	153,305		
44	3,364,993	26.6	2,001,597	59.5	17.8	4,123,094	23.6	2,178,294	52.8	17.6	176,697		
45	4,872,201	44.8	2,483,546	51.0	24.1	6,313,837	53.1	2,669,164	42.3	22.5	185,618	市制施行15年	
46	5,706,505	17.1	3,060,951	53.6	23.2	7,879,701	24.8	3,348,266	42.5	25.4	287,315	市役所庁舎	
47	7,281,417	27.6	3,779,895	51.9	23.5	8,629,075	9.5	4,173,847	48.4	24.7	393,952		
48	10,091,268	38.6	4,758,655	47.2	25.9	13,049,182	51.2	5,478,578	42.0	31.3	719,923		
49	13,076,721	29.6	6,461,150	49.4	35.8	14,778,196	13.2	7,330,674	49.6	33.8	869,524	郷土博物館	
50	16,110,775	23.2	8,267,127	51.3	28.0	16,559,637	12.1	7,848,210	47.4	7.1	▲ 418,917	市制施行20年	
51	16,363,078	1.6	8,279,008	50.6	0.1	18,412,865	11.2	9,341,279	50.7	19.0	1,062,271		
52	19,500,808	19.2	10,189,508	52.2	23.1	21,225,482	15.3	10,597,379	49.9	13.4	407,871	グリーンホール	
53	19,168,508	▲ 1.7	11,533,026	60.2	13.2	22,158,084	4.4	12,179,558	55.0	14.9	646,532		
54	21,436,938	11.8	13,031,300	60.8	13.0	24,865,817	12.2	14,042,026	56.5	15.3	1,010,726		
55	25,268,108	17.9	15,002,007	59.4	15.1	27,266,257	9.7	15,521,853	56.9	10.5	519,846	市制施行25年	
56	28,463,800	12.7	16,971,110	59.6	13.1	30,702,006	12.6	17,120,338	55.8	10.3	149,228		
57	31,058,258	9.1	18,519,030	59.6	9.1	32,712,317	6.5	18,877,298	57.7	10.3	358,268	防災行政無線	
58	30,494,350	▲ 1.8	19,823,103	65.0	7.0	33,240,614	1.6	20,686,889	62.2	9.6	863,786		
59	31,919,550	4.7	21,112,541	66.1	6.5	35,631,466	7.2	22,213,218	62.3	7.4	1,100,677		
60	33,704,150	5.6	22,922,160	68.0	8.6	37,910,818	6.4	24,672,116	65.1	11.1	1,749,956	市制施行30年	
61	34,252,560	1.6	25,191,150	73.5	9.9	38,824,524	2.4	26,935,659	69.4	9.2	1,744,509		
62	37,655,431	9.9	27,532,000	73.1	9.3	43,321,408	11.6	30,177,289	70.0	12.0	2,645,289	特養ホーム八雲苑	
63	42,889,143	13.9	30,307,000	70.7	10.1	48,422,327	11.8	32,683,901	67.5	8.3	2,376,901		

一般会計予算及び決算の推移

(単位：人、千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する市税の増収額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		
平成元	47,289,243	10.2	32,578,000	68.9	7.5	53,715,732	10.9	34,021,123	63.3	4.1	1,443,123	北部公民館建設
2	53,327,443	12.8	35,524,000	66.6	9.0	57,398,838	6.9	36,291,472	63.2	6.7	767,472	市制施行35年
3	57,737,481	8.3	37,016,000	64.1	4.2	62,135,285	8.3	37,597,722	60.5	3.6	581,722	
4	67,731,443	17.3	39,873,900	58.9	7.7	71,059,542	14.4	39,895,506	56.1	6.1	21,606	文化会館 たづくり
5	69,505,430	2.6	41,109,060	59.2	3.1	70,931,464	▲0.2	39,180,629	55.2	▲1.8	▲1,928,431	↕
6	79,238,468	14.0	39,330,524	49.6	▲4.3	80,976,262	14.2	36,863,125	45.5	▲5.9	▲2,467,399	文化会館 たづくり
7	68,402,080	▲13.7	37,733,452	55.2	▲4.1	70,910,987	▲12.4	39,458,762	55.6	7.0	1,725,310	市制施行40年
8	67,810,795	▲0.9	38,917,020	57.4	3.1	70,761,158	▲0.2	40,886,364	57.8	3.6	1,969,344	ちょうふの里建設
9	70,388,810	3.8	41,301,182	58.7	6.1	72,558,680	2.5	42,689,037	58.8	4.4	1,387,855	
10	69,730,000	▲0.9	43,094,328	61.8	4.3	71,295,132	▲1.7	41,090,411	57.6	▲3.7	▲2,003,917	
11	70,630,000	1.3	40,701,346	57.6	▲5.6	75,910,008	6.5	40,306,518	53.1	▲1.9	▲394,828	知的障害者 支援施設
12	65,758,600	▲6.9	39,609,830	60.2	▲2.7	68,607,338	▲9.6	38,953,940	56.8	▲3.4	▲655,890	市制施行45年
13	61,950,000	▲5.8	38,701,023	62.5	▲2.3	66,895,099	▲2.5	39,789,457	60.9	2.1	1,088,434	
14	64,140,000	3.5	39,271,135	61.2	1.5	67,072,620	0.3	39,377,403	58.7	▲1.0	106,268	調和小(PFI)
15	64,930,000	1.2	37,833,267	58.3	▲3.7	66,978,145	▲0.1	38,121,893	56.9	▲3.2	288,626	日韓共催W杯
16	70,720,000	8.9	37,842,766	53.5	0.0	72,792,392	8.7	37,830,159	52.0	▲0.8	▲12,607	市民プラザあくろす
	65,220,000	0.4	37,842,766	58.0	0.0	67,292,392	0.5	37,830,159	56.2	▲0.8	▲12,607	
17	67,080,000	▲5.1	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	▲2.7	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	市制施行50年
	67,080,000	2.9	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	5.2	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	
18	69,450,000	3.5	39,885,131	57.4	3.5	75,166,251	6.2	41,474,545	55.2	2.7	1,589,414	後期基本計画 策定
19	72,410,000	4.3	43,028,679	59.4	7.9	76,324,588	1.5	43,043,780	56.4	3.8	15,101	仙川保育園 せんがわ劇場
20	74,140,000	2.4	43,355,420	58.5	0.8	79,988,829	4.8	43,379,250	54.2	0.8	23,830	後期高齢者医療制度 教育会館(教育センター)
21	73,930,000	▲0.3	42,811,346	57.9	▲1.3	81,349,372	1.7	43,736,440	53.8	0.8	925,094	子ども発達センター
22	76,630,000	3.7	41,960,869	54.8	▲2.0	80,955,733	▲0.5	42,568,093	52.6	▲2.7	607,224	子ども手当制度の創設 (1.3万円)
23	77,150,000	0.7	42,474,609	55.1	1.2	-	-	-	-	-	-	市民生活支援
24	76,130,000	▲1.3	42,229,161	55.5	▲0.6	-	-	-	-	-	-	基本構想最終年次

※ 平成16年度は、住民税等減税補てん債の一括借換え55億円があり、それを控除したものを参考値で下段に表記⇒平成17年度は下段との比較を追加表記



しらべちゃん

市税が予算総額の約55%を構成し、各種交付金等を加えた一般財源が市政経営を支えています。
経済状況の悪化や景気の低迷に連動し、この一般財源が減収影響を受けることから、より安定的な市政経営を推進していくため、財政構造の見直し、財政基盤の強化、連結ベースの債務残高縮減の3つの視点から取り組んでいきます。

一般会計予算及び決算の推移

(単位：人、千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する市税の増収額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		



ちょうくん

データ集① 市税の推移（過去10年間）

1. 課税目的別

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
市税計	37,833,267	37,842,766	38,535,389	39,885,131
増減	▲ 1,437,868	9,499	692,623	1,349,742
増減率 %	▲ 3.7	0.0	1.8	3.5
現年課税分	37,460,535	37,449,924	38,142,825	39,521,602
市民税	18,839,442	18,456,653	18,828,839	20,572,959
個人	15,536,150	15,459,068	15,257,290	17,036,237
普通徴収	5,075,069	5,457,267	5,278,205	6,018,146
特別徴収	10,461,081	10,001,801	9,979,085	11,018,091
法人	3,303,292	2,997,585	3,571,549	3,536,722
固定資産税	14,226,064	14,672,401	14,948,801	14,586,437
純固定資産	13,456,868	13,711,497	13,984,483	13,606,600
土地	7,182,534	7,219,949	7,213,824	7,177,211
家屋	4,759,966	4,977,338	5,273,380	4,963,180
償却資産	1,514,368	1,514,210	1,497,279	1,466,209
交付金・納付金	769,196	960,904	964,318	979,837
都市計画税	2,977,016	2,969,368	3,006,883	2,921,928
土地	2,051,645	2,009,487	1,979,852	1,957,131
家屋	925,371	959,881	1,027,031	964,797
特別土地保有税	1	1	1	1
軽自動車税	67,129	69,531	72,981	73,993
市たばこ税	1,334,458	1,267,735	1,272,753	1,357,284
入湯税	16,425	14,235	12,567	9,000
滞納繰越分	372,732	392,842	392,564	363,529

2. 課税性質別

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
市税計	37,833,267	37,842,766	38,535,389	39,885,131
増減	▲ 1,437,868	9,499	692,623	1,349,742
増減率 %	▲ 3.7	0.0	1.8	3.5
所得課税分	19,045,918	18,672,129	19,043,183	20,773,674
増減	▲ 797,071	▲ 373,789	371,054	1,730,491
増減率 %	▲ 4.0	▲ 2.0	2.0	9.1
構成比 %	50.3	49.3	49.4	52.1
市民税	19,045,918	18,672,129	19,043,183	20,773,674
資産課税分	17,367,951	17,817,540	18,131,736	17,668,657
増減	▲ 582,121	449,589	314,196	▲ 463,079
増減率 %	▲ 3.2	2.6	1.8	▲ 2.6
構成比 %	45.9	47.1	47.1	44.3
固定資産税	14,358,784	14,814,921	15,090,887	14,716,777
都市計画税	3,009,166	3,002,618	3,040,848	2,951,879
特別土地保有税	1	1	1	1
その他課税分	1,419,398	1,353,097	1,360,470	1,442,800
増減	▲ 58,676	▲ 66,301	7,373	82,330
増減率 %	▲ 4.0	▲ 4.7	0.5	6.1
構成比 %	3.8	3.6	3.5	3.6
軽自動車税	68,515	71,127	75,150	76,516
市たばこ税	1,334,458	1,267,735	1,272,753	1,357,284
入湯税	16,425	14,235	12,567	9,000
備 考		・ 個人市民税均等割増額	・ 配偶者特別控除上乘せ廃止 ・ 生計同一妻非課税措置廃止	・ 定率減税1/2廃止 ・ 老年者控除廃止 など

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
43,028,679	43,355,420	42,811,346	41,960,869	42,474,609	42,229,161
3,143,548	326,741	▲ 544,074	▲ 850,477	513,740	▲ 245,448
7.9	0.8	▲ 1.3	▲ 2.0	1.2	▲ 0.6
42,687,734	43,038,538	42,465,784	41,508,285	41,967,842	41,723,468
23,715,251	23,982,447	22,909,284	21,553,107	21,876,988	21,834,787
19,144,411	19,381,667	19,331,275	18,380,457	17,690,259	17,858,270
7,078,706	6,915,538	6,388,350	5,405,880	4,987,510	4,976,214
12,065,705	12,466,129	12,942,925	12,974,577	12,702,749	12,882,056
4,570,840	4,600,780	3,578,009	3,172,650	4,186,729	3,976,517
14,633,952	14,779,403	15,304,652	15,590,474	15,737,395	15,375,072
13,691,707	13,826,716	14,333,883	14,641,200	14,815,117	14,434,356
7,066,064	7,097,577	7,550,220	7,574,698	7,559,387	7,667,437
5,197,810	5,320,173	5,367,690	5,633,012	5,827,336	5,399,438
1,427,833	1,408,966	1,415,973	1,433,490	1,428,394	1,367,481
942,245	952,687	970,769	949,274	922,278	940,716
2,929,320	2,966,416	3,058,980	3,095,422	3,125,540	3,053,012
1,930,228	1,943,227	2,028,360	2,031,920	2,028,555	2,043,064
999,092	1,023,189	1,030,620	1,063,502	1,096,985	1,009,948
1	1	1	1	1	1
76,813	79,374	82,032	82,635	82,922	83,646
1,324,147	1,222,647	1,102,585	1,182,596	1,141,846	1,375,000
8,250	8,250	8,250	4,050	3,150	1,950
340,945	316,882	345,562	452,584	506,767	505,693

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
43,028,679	43,355,420	42,811,346	41,960,869	42,474,609	42,229,161
3,143,548	326,741	▲ 544,074	▲ 850,477	513,740	▲ 245,448
7.9	0.8	▲ 1.3	▲ 2.0	1.2	▲ 0.6
23,906,474	24,185,921	23,136,909	21,871,827	22,220,285	22,200,426
3,132,800	279,447	▲ 1,049,012	▲ 1,265,082	348,458	▲ 19,859
15.1	1.2	▲ 4.3	▲ 5.5	1.6	▲ 0.1
55.6	55.8	54.0	52.1	52.3	52.6
23,906,474	24,185,921	23,136,909	21,871,827	22,220,285	22,200,426
17,710,846	17,857,443	18,479,750	18,817,423	19,023,807	18,565,412
42,189	146,597	622,307	337,673	206,384	▲ 458,395
0.2	0.8	3.5	1.8	1.1	▲ 2.4
41.2	41.2	43.2	44.9	44.8	44.0
14,754,876	14,867,448	15,397,077	15,694,454	15,865,813	15,485,687
2,955,969	2,989,994	3,082,672	3,122,968	3,157,993	3,079,724
1	1	1	1	1	1
1,411,359	1,312,056	1,194,687	1,271,619	1,230,517	1,463,323
▲ 31,441	▲ 99,303	▲ 117,369	76,932	▲ 41,102	232,806
▲ 2.2	▲ 7.0	▲ 8.9	6.4	▲ 3.2	18.9
3.3	3.0	2.8	3.0	2.9	3.4
78,962	81,159	83,852	84,973	85,521	86,373
1,324,147	1,222,647	1,102,585	1,182,596	1,141,846	1,375,000
8,250	8,250	8,250	4,050	3,150	1,950
・定率減税1/2廃止 ・住民税率フラット化 など			・市たばこ税改正		・年少扶養控除廃止

データ集② 譲与税・交付金の推移（過去10年間）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
譲与税・交付金計	5,404,911	5,913,411	6,254,281	6,179,010
増 減	▲ 211,490	508,500	340,870	▲ 75,271
増減率 %	▲ 3.8	9.4	5.8	▲ 1.2
地 方 譲 与 税	487,410	764,410	1,135,580	1,458,610
地方揮発油譲与税				
自動車重量譲与税	304,000	285,000	312,000	310,000
地方道路譲与税	183,000	137,000	103,000	116,000
消費譲与税				
航空機燃料譲与税	410	410	580	610
所得譲与税		342,000	720,000	1,032,000
利 子 割 交 付 金	365,000	275,000	279,000	284,000
配 当 割 交 付 金		104,000	88,000	132,000
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金		65,000	66,000	157,600
地 方 消 費 税 交 付 金	2,089,500	2,230,000	2,283,000	2,290,000
ゴ ル フ 場 所 在 市 交 付 金	15,000	15,000	11,000	9,500
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	1	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	425,000	428,000	434,000	462,000
地 方 特 例 交 付 金	1,798,000	1,883,000	1,810,000	1,210,000
地 方 交 付 税	190,000	114,000	110,000	137,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000	35,000	37,700	38,300
備 考		・所得譲与税の創設 ・配当割交付金の創設 ・株式譲渡所得割交付金の創設		

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
4,842,010	4,897,800	4,248,028	3,821,182	3,598,600	3,530,600
▲ 1,337,000	55,790	▲ 649,772	▲ 426,846	▲ 222,582	▲ 68,000
▲ 21.6	1.2	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 5.8	▲ 1.9
440,610	426,200	374,200	356,200	337,100	364,800
		61,700	97,500	97,500	113,100
324,000	315,200	275,000	258,000	239,000	251,100
116,000	110,300	36,800	0	0	0
610	700	700	700	600	600
0	0	0	0	0	0
336,000	564,000	321,886	260,000	259,000	254,000
236,000	300,000	110,126	79,000	97,000	124,000
221,000	180,000	43,287	46,000	64,000	25,000
2,350,000	2,297,000	2,435,271	2,283,000	2,173,000	2,288,000
9,500	11,200	11,500	11,500	11,500	7,800
0	0	0	0	0	0
513,000	502,000	293,258	141,000	209,000	227,000
567,000	534,200	575,000	531,482	380,000	174,000
130,000	45,000	45,000	75,000	30,000	30,000
38,900	38,200	38,500	38,000	38,000	36,000
		・地方揮発油譲与税の創設	・子ども手当地方特例交付金の加算(174,000)		・子ども手当地方特例交付金の廃止

データ集③ 民生費予算の推移（過去10年間）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
民生費計	22,779,265	23,177,326	24,822,651	26,818,333
増減	1,644,559	398,061	1,645,325	1,995,682
増減率 %	7.8	1.7	7.1	8.0
社会福祉費	10,621,295	10,520,670	11,620,481	12,385,386
社会福祉施策等	5,041,291	5,024,340	5,294,045	5,886,089
国民健康保険繰出金	2,159,324	2,161,424	2,827,390	2,888,861
高齢者福祉費	1,487,177	1,286,738	1,288,172	1,167,618
老人保健繰出金	817,257	729,996	795,634	859,118
介護保険繰出金	1,116,246	1,318,172	1,415,240	1,583,700
後期高齢者医療繰出金	-	-	-	-
児童福祉費	8,310,144	8,211,885	8,433,921	9,673,339
児童福祉施策費	3,183,871	3,462,472	3,619,372	4,233,991
保育所関係費	5,126,273	4,749,413	4,814,549	5,439,348
生活保護費	3,782,066	4,382,698	4,712,542	4,707,461
国民年金費	65,760	62,073	55,707	52,147
高齢者人口（人）	32,336	33,334	34,705	35,871

データ集④ 土木費予算の推移（過去10年間）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
土木費計	10,105,907	9,882,816	10,525,937	9,849,833
増減	116,981	▲ 223,091	643,121	▲ 676,104
増減率 %	1.2	▲ 2.2	6.5	▲ 6.4
土木管理費	690,613	781,482	789,165	765,651
道路橋りょう費	1,745,249	1,761,295	1,758,920	1,662,752
都市計画費	7,542,351	6,916,716	7,903,201	7,019,878
都市計画総務費	981,073	1,132,032	1,011,020	1,542,167
再開発・区画整理	2,464,496	1,519,920	1,346,197	915,683
街路事業	863,769	946,973	1,895,394	1,744,124
公共下水道費	2,205,135	2,108,400	2,072,762	1,738,565
公遊園費	804,218	843,220	1,361,066	733,077
その他	223,660	366,171	216,762	346,262
住宅費	127,694	423,323	74,651	401,552

※都市計画費の「その他」は、市営駐車場事業費、緑化推進費及び都市基盤整備事業基金費となります。

データ集⑤ 教育費予算の推移（過去10年間）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
教育費計	7,716,455	7,877,114	7,633,982	7,084,719
増減	▲ 632,056	160,659	▲ 243,132	▲ 549,263
増減率 %	▲ 7.6	2.1	▲ 3.1	▲ 7.2
教育総務費	826,756	959,161	1,073,330	1,123,983
小学校費	3,165,044	3,212,486	2,998,502	2,605,320
学校管理費等	1,925,668	1,954,970	2,010,411	2,088,586
学校整備費	1,239,376	1,257,516	988,091	516,734
中学校費	788,581	741,506	800,612	607,444
学校管理費等	597,353	577,713	592,803	557,133
学校整備費	191,228	163,793	207,809	50,311
幼稚園費	409,977	414,155	426,183	452,655
社会教育費	2,062,404	1,972,088	1,858,014	1,845,032
保健体育費	463,693	577,718	477,341	450,285

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
26,672,581	27,876,415	28,840,961	33,046,344	35,053,141	35,225,993
▲ 145,752	1,203,834	964,546	4,205,383	2,006,797	172,852
▲ 0.5	4.5	3.5	14.6	6.1	0.5
12,601,462	13,117,795	13,307,140	14,111,204	14,708,746	14,945,013
6,070,628	6,548,559	6,531,046	6,388,171	6,871,941	7,209,208
2,893,598	2,236,417	2,378,430	3,207,562	3,160,368	3,034,041
1,251,638	1,288,435	1,338,275	1,240,432	1,264,616	1,113,028
906,272	114,747	28,484	9,634	0	0
1,479,326	1,496,786	1,505,933	1,540,070	1,605,384	1,693,513
—	1,432,851	1,524,972	1,725,335	1,806,437	1,895,223
9,626,198	9,786,325	10,485,808	13,837,873	14,638,731	14,177,950
4,580,547	4,495,276	4,876,145	7,811,973	8,671,770	7,652,675
5,045,651	5,291,049	5,609,663	6,025,900	5,966,961	6,525,275
4,392,507	4,929,044	5,000,642	5,055,607	5,662,508	6,063,156
52,414	43,251	47,371	41,660	43,156	39,874
37,283	38,541	40,059	41,265	41,755	42,634

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
11,604,970	10,547,747	8,710,100	10,247,585	9,277,824	9,101,087
1,755,137	▲ 1,057,223	▲ 1,837,647	1,537,485	▲ 969,761	▲ 176,737
17.8	▲ 9.1	▲ 17.4	17.7	▲ 9.5	▲ 1.9
802,905	1,054,605	891,382	1,151,574	1,081,008	649,925
1,796,331	2,233,585	1,822,910	2,106,752	1,654,408	1,605,689
8,518,120	7,066,639	5,825,776	6,810,446	6,347,844	6,320,146
1,983,984	2,368,217	2,357,612	2,392,068	2,035,014	2,033,660
960,608	514,447	579,323	354,894	866,935	1,268,791
2,609,957	1,777,463	825,110	2,269,660	2,166,478	1,863,799
1,675,739	1,713,801	1,252,535	860,737	720,297	389,121
976,809	469,340	582,643	698,195	336,131	435,741
311,023	223,371	228,553	234,892	222,989	329,034
487,614	192,918	170,032	178,813	194,564	525,327

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
7,589,863	9,257,287	8,932,682	8,958,575	8,289,978	7,618,204
505,144	1,667,424	▲ 324,605	25,893	▲ 668,597	▲ 671,774
7.1	22.0	▲ 3.5	0.3	▲ 7.5	▲ 8.1
1,162,365	1,478,097	1,253,482	1,242,804	1,234,994	1,232,720
2,863,761	2,786,103	3,345,600	3,621,240	3,446,577	2,711,327
2,093,658	2,110,045	2,201,633	2,114,793	2,101,028	2,040,490
770,103	676,058	1,143,967	1,506,447	1,345,549	670,837
660,225	1,384,564	1,439,554	827,451	773,242	613,018
571,184	580,787	582,235	536,251	521,175	523,531
89,041	803,777	857,319	291,200	252,067	89,487
458,768	464,610	482,928	485,874	500,569	522,798
1,842,261	1,974,552	1,915,745	1,761,375	1,710,864	1,874,231
602,483	1,169,361	495,373	1,019,831	623,732	664,110

データ集⑥ 公債費の推移（過去10年間）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
公債費計	5,487,597	10,263,104	4,334,208	4,386,208
増 減	200,521	4,775,507	▲ 5,928,896	52,000
増減率 %	3.8	87.0	▲ 57.8	1.2
元金償還額	4,253,674	9,185,265	3,425,301	3,539,157
通常分	3,946,469	3,685,265	3,425,301	3,539,157
繰上償還分	307,205	5,500,000	0	0
利子償還額	1,233,921	1,077,837	908,905	847,049
通常分	1,229,495	1,073,237	908,712	846,856
一時借入金分	4,426	4,600	193	193
公債諸費	2	2	2	2

データ集⑦ 職員人件費の推移（過去10年間）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
職員人件費計	11,413,410	11,474,934	11,590,048	11,861,425
増 減	▲ 583,204	61,524	115,114	271,377
増減率 %	▲ 4.9	0.5	1.0	2.3
退職手当を除く額	10,658,755	10,523,742	10,524,431	10,714,619
増 減	▲ 364,625	▲ 135,013	689	190,188
給与費	9,936,611	9,991,955	10,094,958	10,323,213
退職手当を除く額	9,181,956	9,040,763	9,029,341	9,176,407
給料	5,294,274	5,254,007	5,210,875	5,280,181
職員手当	4,642,337	4,737,948	4,884,083	5,043,032
期末勤勉手当	2,436,678	2,298,560	2,292,803	2,349,024
時間外勤務手当	291,429	312,437	333,486	342,868
扶養・調整手当等	1,159,575	1,175,759	1,192,177	1,204,334
退職手当	754,655	951,192	1,065,617	1,146,806
共済費	1,476,799	1,482,979	1,495,090	1,538,212
参考) 職員数	1,218	1,194	1,185	1,184

データ集⑧ 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
繰出金計	7,647,006	7,746,076	8,581,200	8,371,413
増 減	442,937	99,070	835,124	▲ 209,787
増減率 %	6.1	1.3	10.8	▲ 2.4
国民健康保険会計	2,159,324	2,161,424	2,827,390	2,888,861
その他繰出金分	1,588,570	1,441,868	2,081,661	2,120,820
老人保健会計	817,257	729,996	795,634	859,118
用地会計	1,349,044	1,428,084	1,470,174	1,301,169
下水道会計	2,205,135	2,108,400	2,072,762	1,738,565
介護保険会計	1,116,246	1,318,172	1,415,240	1,583,700
後期高齢者医療特別会計				

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
5,247,174	5,006,370	4,727,383	4,184,569	4,284,528	4,521,444
860,966	▲ 240,804	▲ 278,987	▲ 542,814	99,959	236,916
19.6	▲ 4.6	▲ 5.6	▲ 11.5	2.4	5.5
4,434,819	4,254,639	4,019,878	3,512,289	3,626,422	3,883,063
4,434,819	4,254,639	4,019,878	3,512,289	3,626,422	3,883,063
0	0	0	0	0	0
811,345	751,731	707,505	672,280	658,106	638,381
811,246	751,567	707,341	672,116	657,942	638,217
99	164	164	164	164	164
1,010	0	0	0	0	0

(単位：千円)

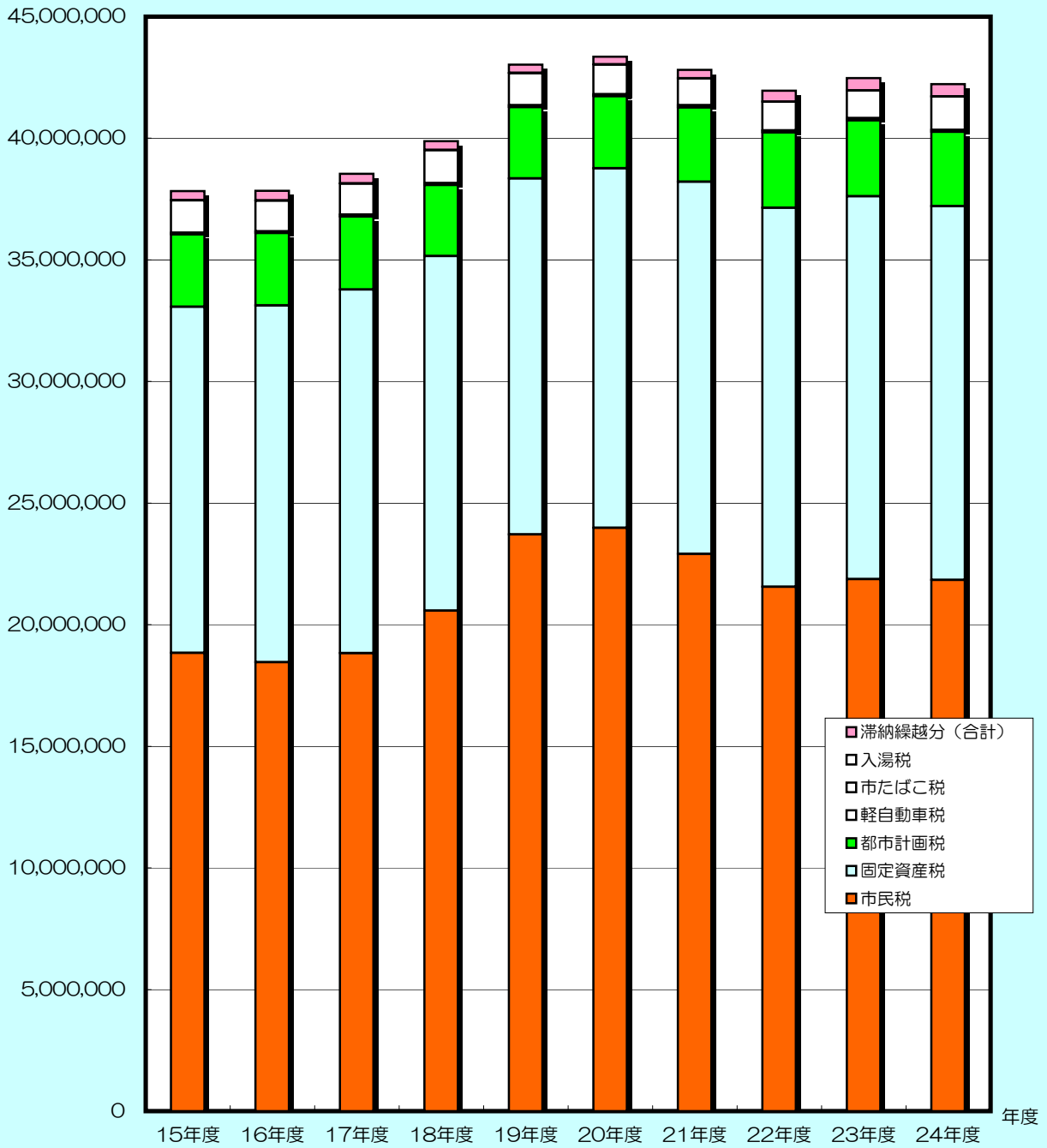
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
11,985,516	12,542,100	12,374,838	11,607,281	10,884,284	10,803,216
124,091	556,584	▲ 167,262	▲ 767,557	▲ 722,997	▲ 81,068
1.0	4.6	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 0.7
10,549,290	10,369,308	10,399,743	10,117,725	9,803,553	9,696,719
▲ 165,329	▲ 179,982	30,435	▲ 282,018	▲ 314,172	▲ 106,834
10,462,815	10,998,226	10,721,776	9,945,681	9,186,848	9,097,959
9,026,589	8,825,434	8,746,681	8,456,125	8,106,117	7,991,462
5,133,383	5,042,996	4,861,541	4,792,189	4,696,936	4,703,500
5,329,432	5,955,230	5,860,235	5,153,492	4,489,912	4,394,459
2,291,204	2,276,426	2,228,045	2,027,115	1,860,261	1,838,333
404,367	354,231	406,968	414,379	406,728	381,496
1,197,635	1,151,781	1,250,127	1,222,442	1,142,192	1,068,133
1,436,226	2,172,792	1,975,095	1,489,556	1,080,731	1,106,497
1,522,701	1,543,874	1,653,062	1,661,600	1,697,436	1,705,257
1,182	1,179	1,171	1,173	1,179	1,176

(単位：千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
8,321,134	7,454,055	6,875,307	7,487,641	7,370,154	7,089,305
▲ 50,279	▲ 867,079	▲ 578,748	612,334	▲ 117,487	▲ 280,849
▲ 0.6	▲ 10.4	▲ 7.8	8.9	▲ 1.6	▲ 3.8
2,893,598	2,236,417	2,378,430	3,207,562	3,160,368	3,034,041
2,135,155	1,566,196	1,699,434	2,534,202	2,368,099	2,241,794
906,272	114,747	28,484	9,634	0	0
1,366,199	459,454	184,953	144,303	77,668	77,407
1,675,739	1,713,801	1,252,535	860,737	720,297	389,121
1,479,326	1,496,785	1,505,933	1,540,070	1,605,384	1,693,513
	1,432,851	1,524,972	1,725,335	1,806,437	1,895,223

データ集① 市税の推移（過去10年間）

単位：千円



※軽自動車税・入湯税については、税額が少ないため、積上げグラフに表示されていません。

データ集② 譲与税・主要な交付金の推移（過去10年間）

単位：千円

6,500,000

6,000,000

5,500,000

5,000,000

4,500,000

4,000,000

3,500,000

3,000,000

2,500,000

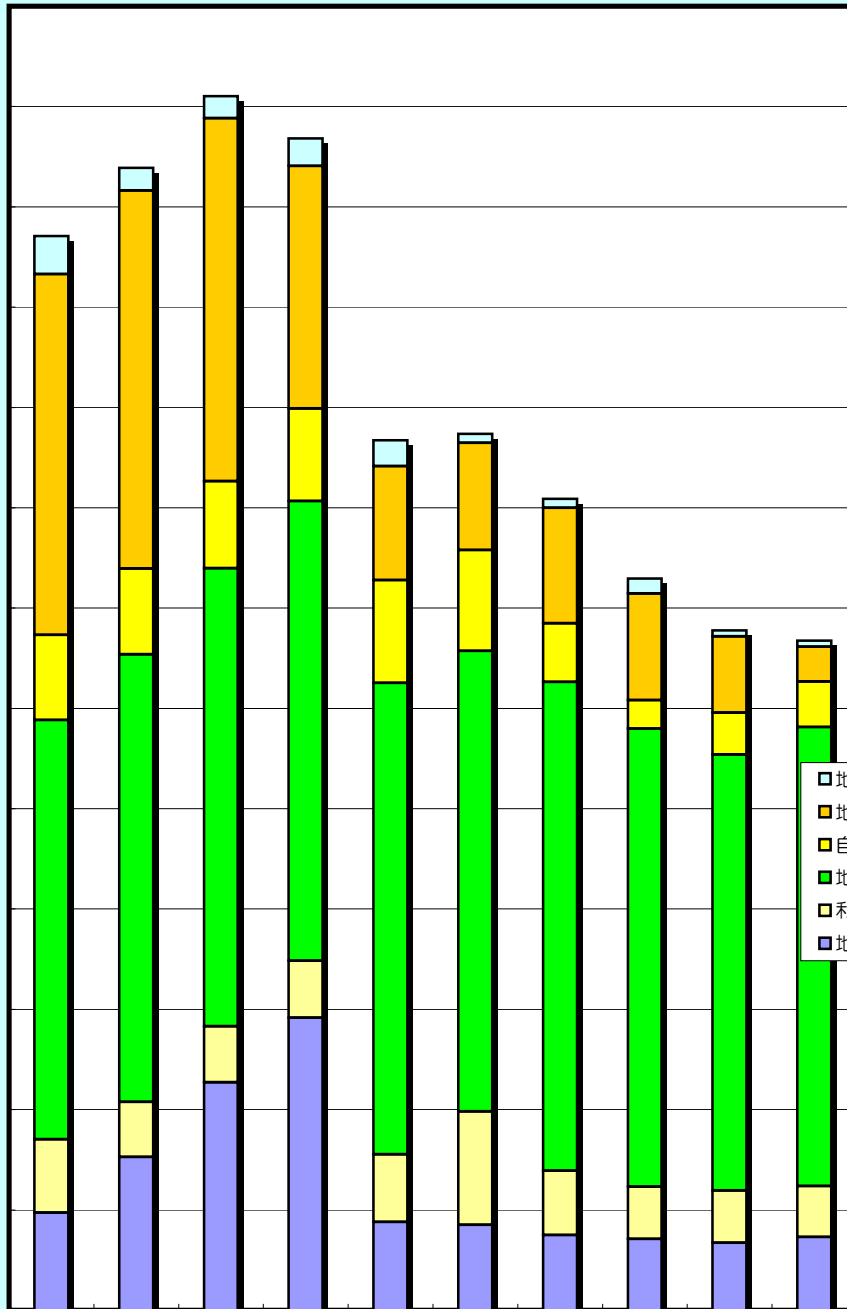
2,000,000

1,500,000

1,000,000

500,000

0



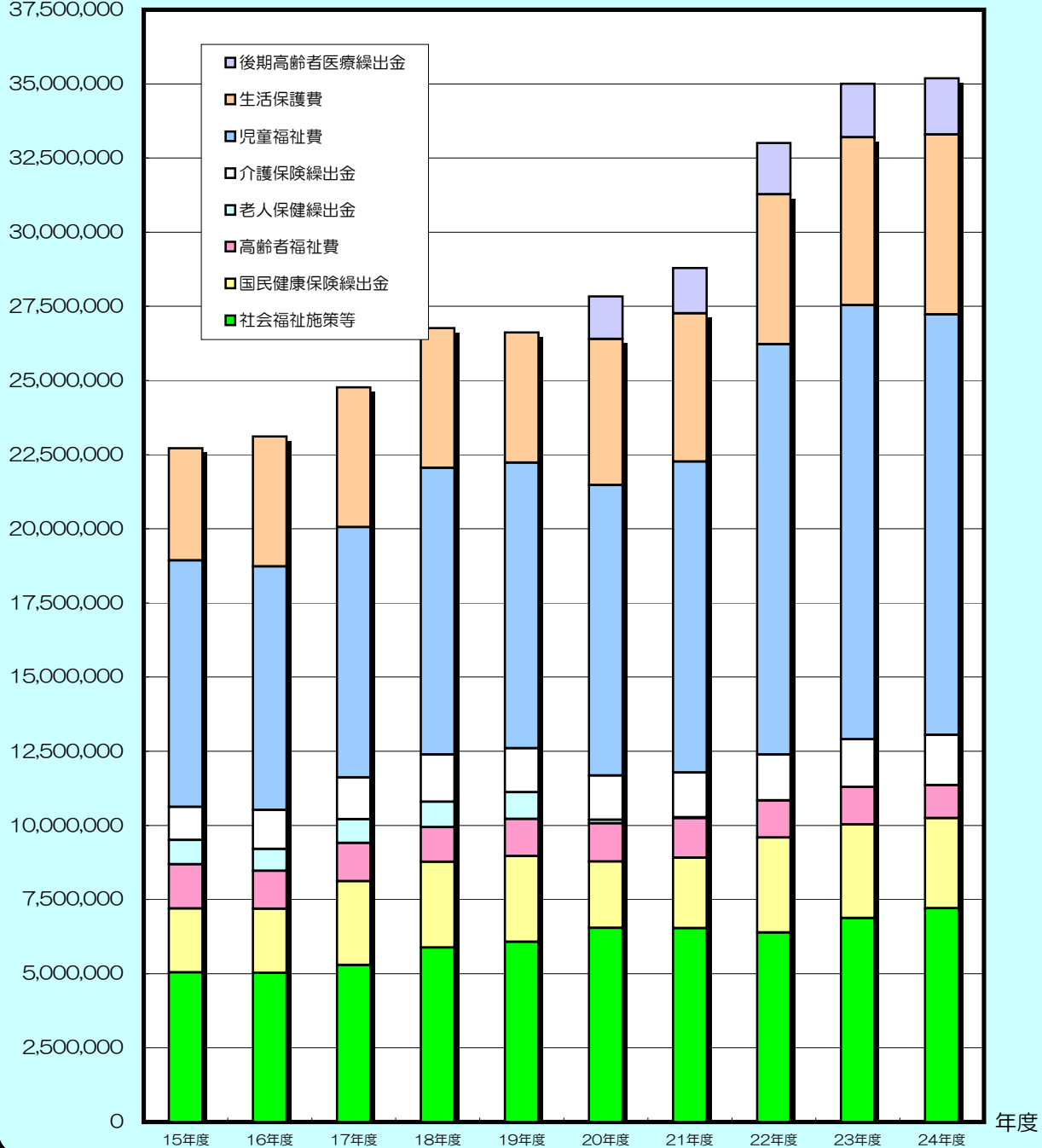
年度

15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

- 地方交付税
- 地方特例交付金
- 自動車取得税交付金
- 地方消費税交付金
- 利子割交付金
- 地方譲与税

データ集③ 主要な民生費予算の推移（過去10年間）

単位：千円
37,500,000

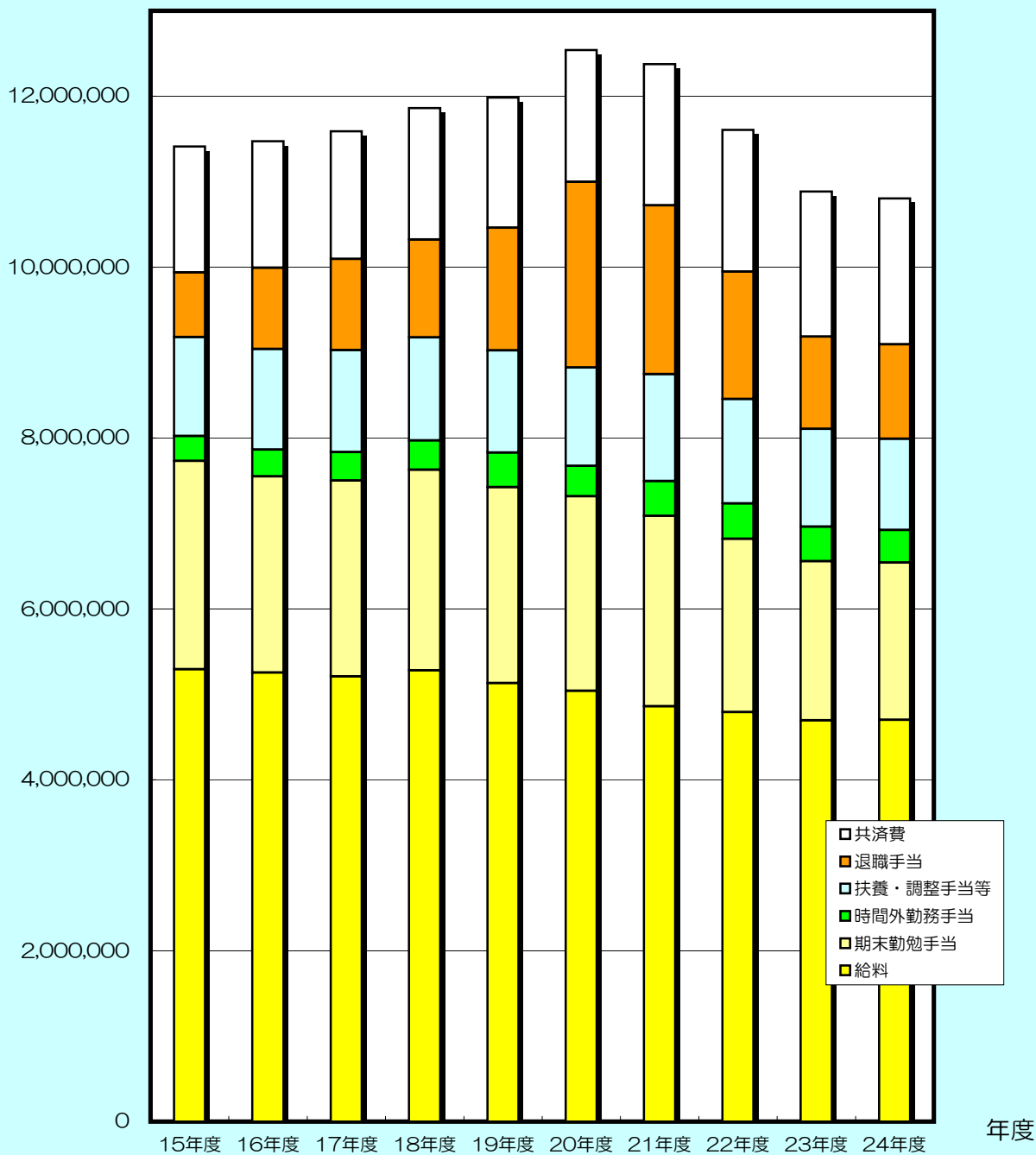


※平成20年度より後期高齢者医療制度の開始に伴い、同特別会計への繰出金を計上。

※平成23年度より老人保健医療制度の廃止に伴い、同特別会計への繰出金は未計上。

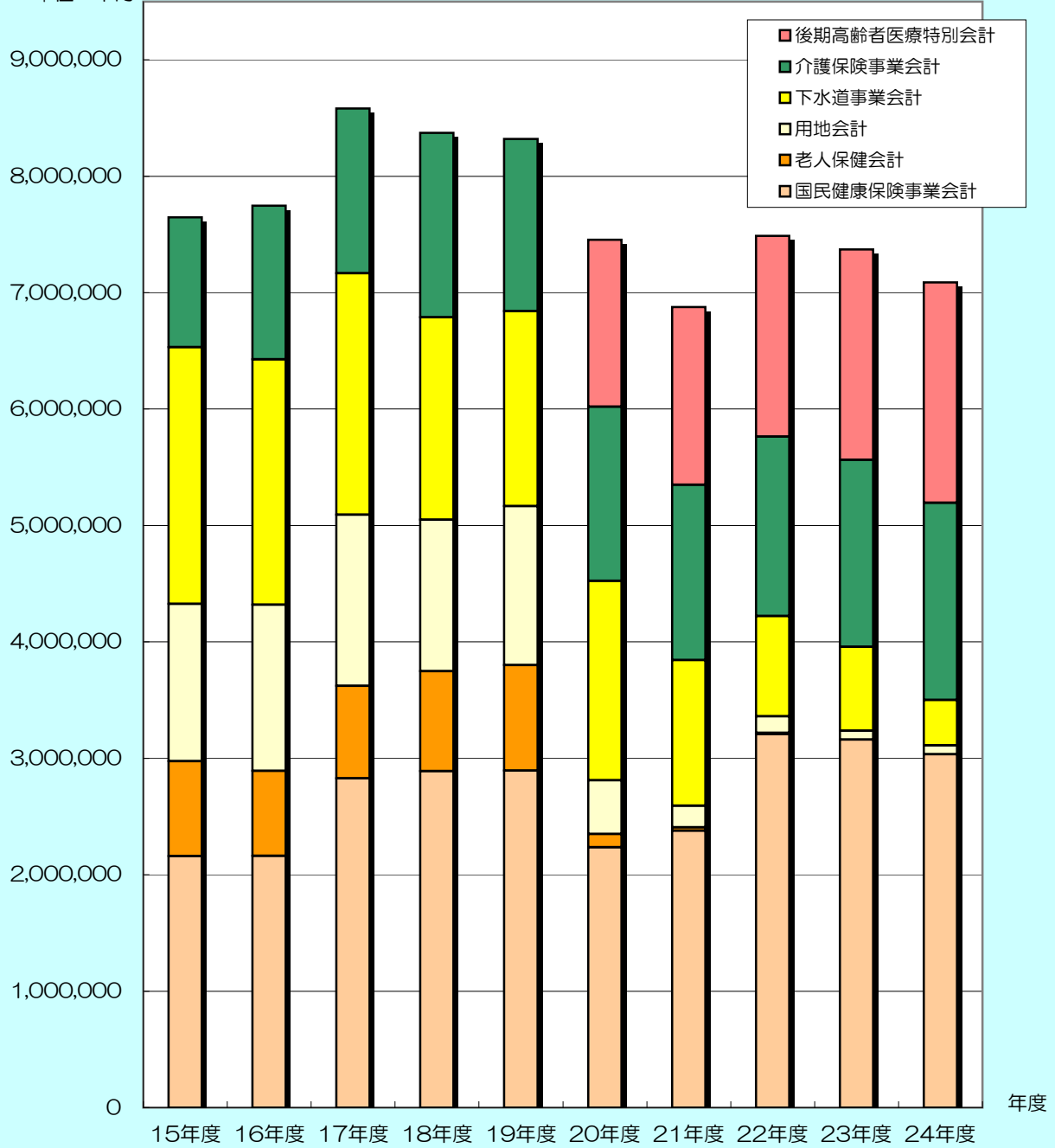
データ集⑦ 職員人件費の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集⑧ 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

単位：千円



平成24年度一般会計予算款別節別集計表

款		05 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農業費	35 商工費	40 土木費
01	報酬	186,240	143,587	345,025	9,102		14,532	6,337	39,699
02	給料	48,960	1,269,189	1,438,689	343,790	22,514	23,862	54,009	590,140
03	職員手当	112,174	2,069,308	959,725	244,415	16,911	16,071	43,971	445,461
04	共済費	121,857	656,655	443,296	102,477	6,522	6,941	15,808	180,627
05	災害補償費		135						
07	賃金		302,790	294,177	47,520	14		33	5,095
08	報償費	25	29,782	75,135	1,994		100	1,282	2,766
09	旅費	7,055	6,420	2,952	499	24	118	141	2,108
10	交際費	700	840				20		
11-1	一般需用費	10,402	204,990	227,976	138,566	70	3,363	1,619	119,812
11-2	食糧費	100	511	714	87		30		83
12	役務費	7,882	160,608	44,835	23,122	87	668	170	7,783
13	委託料	11,909	2,157,169	6,164,378	4,153,330	1,561	6,218	65,653	1,944,994
14	使用料及び賃借料	737	814,983	262,522	38,710			701	229,661
15	工事請負費		91,507	266,721	30,763		300		542,941
16	原材料費		21	608	92		40		2,196
17	公有財産購入費			120,000					1,085,714
18	備品購入費	40	6,719	10,818	644				645
19	負担金、補助及び交付金	9,880	481,451	4,329,843	1,380,974	21,944	13,035	234,031	1,684,199
20	扶助費			13,598,167	118		1		
21	貸付金			16,801					
22	補償、補填及び賠償金		671	390	16,977		30	30	1,800,270
23	償還金利子及び割引料		90,090	43	303				40
24	投資及び出資金								
25	積立金		6,728	333	127,625				16,573
27	公課費		101	68	489				361
28	繰出金			6,622,777					399,919
29	予備費								
款 合 計		517,961	8,494,255	35,225,993	6,661,597	69,647	85,329	423,785	9,101,087

45 消防費	50 教育費	60 公債費	65 諸支出金	90 予備費	24年度予算合計(A)	23年度予算(B)	比較(A-B)	増減率	
36,519	705,366				1,486,407	1,466,273	20,134	1.4	報酬
	946,787				4,737,940	4,731,376	6,564	0.1	給料
32,844	633,012				4,573,892	4,684,829	▲ 110,937	▲ 2.4	職員
	285,098				1,819,281	1,868,391	▲ 49,110	▲ 2.6	共済
	100				235	195	40	20.5	災害
	53,368				702,997	687,207	15,790	2.3	賃金
1,432	86,372				198,888	191,752	7,136	3.7	報償
502	6,257				26,076	26,060	16	0.1	旅費
130	1,891				3,581	3,586	▲ 5	▲ 0.1	交際
58,085	891,058				1,655,941	1,711,924	▲ 55,983	▲ 3.3	一般
469	673				2,667	2,799	▲ 132	▲ 4.7	食糧
4,882	64,566				314,603	323,385	▲ 8,782	▲ 2.7	役務
37,065	1,543,817				16,086,094	16,557,957	▲ 471,863	▲ 2.8	委託
29,281	447,461				1,824,056	1,818,661	5,395	0.3	使用
65,914	405,706				1,403,852	2,497,635	▲ 1,093,783	▲ 43.8	工事
281	2,729				5,967	6,180	▲ 213	▲ 3.4	原材
	332,896		568,518		2,107,128	1,741,967	365,161	21.0	公有
12,522	152,113				183,501	201,540	▲ 18,039	▲ 9.0	備品
2,460,346	806,836				11,422,539	10,734,769	687,770	6.4	負担
611	184,886				13,783,783	14,271,373	▲ 487,590	▲ 3.4	扶助
					16,801	20,201	▲ 3,400	▲ 16.8	貸付
571	362				1,819,301	1,644,820	174,481	10.6	補償
		4,521,444			4,611,920	4,374,979	236,941	5.4	償還
					0	0	0	-	投資
	30				151,289	109,835	41,454	37.7	積立
358	131				1,508	1,789	▲ 281	▲ 15.7	公課
	66,689		368		7,089,753	7,370,517	▲ 280,764	▲ 3.8	繰出
				100,000	100,000	100,000	0	0.0	予備
2,741,812	7,618,204	4,521,444	568,886	100,000	76,130,000	77,150,000	▲ 1,020,000	▲ 1.3	

予算(決算)の主な用語の解説



調布市の予算（決算）の種類や収入・支出の内容などは、一般では使われない用語や表現などが数多くあります。

予算（決算）の主な用語解説を加えていますので、ご活用ください。
※主な財常用語の解説は、後段のページに50音順で別途掲載しています。

当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。

一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。

〔関連語〕補正予算，暫定予算，骨格予算

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、5つの特別会計（国民健康保険・用地・下水道・介護保険・後期高齢者医療）があります。

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止

〔関連語〕特別会計，企業会計，普通会計

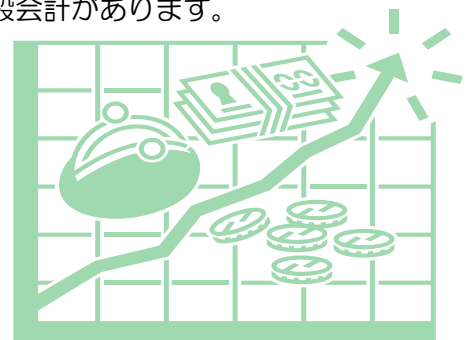
特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。調布市では、5つの特別会計のほか、一般会計があります。

【調布市の特別会計】

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 用地特別会計
- 3 下水道事業特別会計
- 4 介護保険事業特別会計
- 5 後期高齢者医療特別会計

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止



普通会計

各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。

【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計

歳入予算

一定期間における収入の見積もりを示すもので、性質に従って、款・項に区分されます。

歳出予算

一定期間における支出の見積もりを示すもので、目的に従って、款・項に区分されます。

継続費

事業を実施する際に何年もかかる場合に、その事業費の総額とそれぞれの年度に必要な経費を予算で定めたものです。

債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

複数年にわたる大規模な施設整備やPFI事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。

繰越明許費

何らかの事由により、当該年度に支出が終わらない見込があるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り使用できるようにする予算をいいます。

一時借入金

地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金をいいます。一時借入金の限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。

〔関連語〕 地方債

款・項・目・節

予算を区分するときを使う名称のことをいい、「款」は最も大きな区分、次に「項」「目」「節」と続きます。

款と項二つの上位区分は議会で議決されるもので、各款及び各項の間では原則流用することはできません。歳出においては、款・項・目は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されます。

流用

年度途中において、緊急を要する支出が発生したが、その予算が足りない場合などに、補正予算を編成することなく、他の予算を減額して当該予算を増額することをいいます。

各款及び各項の間では、流用することはできず、原則的に補正予算で対応します。

ただし、各項間においては、あらかじめ議会の議決を経て予算で定めておけば、流用が可能となります。

◆歳入（収入）

市税

地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収する税です。歳入総額のおよそ6割を占め、主要な収入源となっています。

税収入のうち用途が特定されていない普通税と、特定されている目的税があります。

【調布市の普通税】

- 1 市民税（個人・法人）
- 2 固定資産税
- 3 軽自動車税
- 4 市たばこ税

【調布市の目的税】

- 1 入湯税
-

地方譲与税

法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税です。

【調布市の地方譲与税】

- 1 自動車重量譲与税
 - 2 地方揮発油譲与税
 - 3 航空機燃料譲与税
-

税連動交付金

都が徴収した税の一部が交付されるものです。

【調布市の税交付金】

- 1 利子割交付金
 - 2 配当割交付金
 - 3 株式等譲渡所得割交付金
 - 4 地方消費税交付金
 - 5 ゴルフ場利用税交付金
 - 6 自動車取得税交付金
-

地方特例交付金

特例交付金は、児童手当の制度拡充や子ども手当創設等に伴う地方負担の増加に対応するための措置として国から交付されるものですが、平成24年度からの税制改正に伴い、住宅借入金等特別控除分の減収補てん特例交付金を除き、平成23年度で制度廃止となりました。

【調布市の地方特例交付金】

住宅借入金等特別控除

※児童手当及び子ども手当特例交付金・減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）は平成23年度で廃止

交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置等に充てるため、道路交通法により納付される交通反則金の一部が交付されるものです。

分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものの対し、その受益を限度として徴収するもので、保育園に入園している場合の費用の一部を負担する保育料などがあります。

使用料及び手数料

使用料は公共建築物などの利用の対価として徴収するもので、市営住宅家賃、各施設の使用料などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料、一般廃棄物処理手数料などがあります。

国庫支出金

国が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、

- ① 法によって国に負担する義務のある国庫負担金（生活保護費負担金など）
 - ② 奨励的、財政的援助的な国庫補助金（安全安心な学校づくり交付金など）
 - ③ 国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金（国勢調査委託金など）
-

都支出金

都が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で都が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類されます。

財産収入

財産運用収入は市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金の運用による収入である利子及び配当金があります。

財産売払収入は市が所有する土地や物品の売払いに伴う収入です。

寄附金

市民などから受ける金銭による寄附です。用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金があります。

繰入金

市の他会計や基金（貯金）からの繰入金で、主なものに特別会計における決算剰余金を一般会計に繰り入れる特別会計繰入金や、年度間調整財源の活用としての財政調整基金の取崩しなどの基金繰入金があります。

繰越金

市の決算剰余金（歳入決算から歳出決算を差し引き、そこから翌年度に繰り越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの＝実質収支）を翌年度に繰り越して使用するものです。

諸収入

他に区分することができない収入を計上する科目で、市預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。

地方債（市債・起債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

◆歳出（支出）

目的別分類

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的（議会・民生・土木・教育費など）によって分類するものです。

議会費

議会費は、市議会の活動、運営に要する経費のことをいいます。

総務費

総務費は、主に市役所や文化会館などの施設や職員の管理費・市税の徴収事務・住民台帳などの管理費・監査事務・選挙事務などに要する経費のことをいいます。



民生費

民生費は、主に生活保護・高齢者・障害者・保育園・児童館・学童クラブなど経費のほか、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金などに要する経費のことをいいます。

主に社会保障関係経費が含まれていることから、少子高齢化の進行や経済状況の変動によって、著しい増加傾向にあります。

調布市の歳出予算の4割を超える構成比が民生費となっています。



衛生費

衛生費は、主に市民の健康診断などの保健衛生、駅周辺の都市美化やゆう水保全などの環境対策、家庭や事業所から排出されるゴミ処理などに要する経費のことをいいます。

労働費

労働費は、高齢者・障害者の雇用推進、勤労者互助会などに要する経費のことをいいます。

農業費

農業費は、農業委員会の運営、農業振興などに要する経費のことをいいます。

商工費

商工費は、市内の商工業振興及び地域資源を活用した観光振興などの事業に要する経費です。



土木費

土木費は、主に道路・自転車駐車場・市営住宅・公遊園の整備や管理などのほか、京王線連続立体交差や市街地再開発事業などの中心市街地まちづくりなどの事業に要する経費のことをいいます。



消防費

消防費は、主に東京都に委託している消防事務費や地域防災対策などの事業に要する経費のことをいいます。

教育費

教育費は、小・中学校の学校教育、公民館・図書館などの社会教育、スポーツ振興などの事業に要する経費のことをいいます。

公債費

公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。

予備費

予備費は、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費のことをいいます。ただし、議会が否決した用途に充てることは禁止されています。

性質別分類

予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類するものです。

人件費

人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。

物件費

物件費は、公共建築物の光熱水費や管理業務委託料などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・補助費などに分類されない消費的な経費をいい、施設管理やシステム開発などの委託料や会議室・土地の賃借料などが物件費に区分されます。

維持補修費

維持補修費は、市民が利用する公共建築物の機能を維持・保全するための補修工事などの支出のことをいいます。



補助費等

補助費等は、公益上必要である場合に支出する市民団体に対する補助金や東京都への消防事務費の委託金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・物件費などに分類されない消費的な経費をいい、講演会の講師謝礼や市税の過誤納還付金なども補助費等に区分されます。

積立金

基金（年度間調整の財源や各種特定の目的のための預金）に積み立てるための費用です。

投資及び出資金・貸付金

国の機構への出資金や、緊急援護資金などのことをいいます。

繰出金

各会計相互間において支出される経費をいいます。例としては、一般会計から国民健康保険事業特別会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。

普通建設事業費（投資的経費）

道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物の新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助・負担金を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といいます。

経常的経費

歳出のうち、毎年恒常的に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持補修費などがあります。

〔関連語〕 臨時的経費

臨時的経費

一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、建設事業費などのことをいいます。

〔関連語〕 経常的経費

義務的経費

支出が義務付けられ、削減が極めて困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。



その他参考

会計年度

会計年度は、収入・支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている期間のことをいいます。地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了するものとされています。

※翌年3月31日までに確定している債権債務の所定の手続きを終了した現金の収入・支出を5月31日まで経理する期間として、出納整理期間が設けられています。

決算

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を決算といいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

反対に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。⇔繰越金



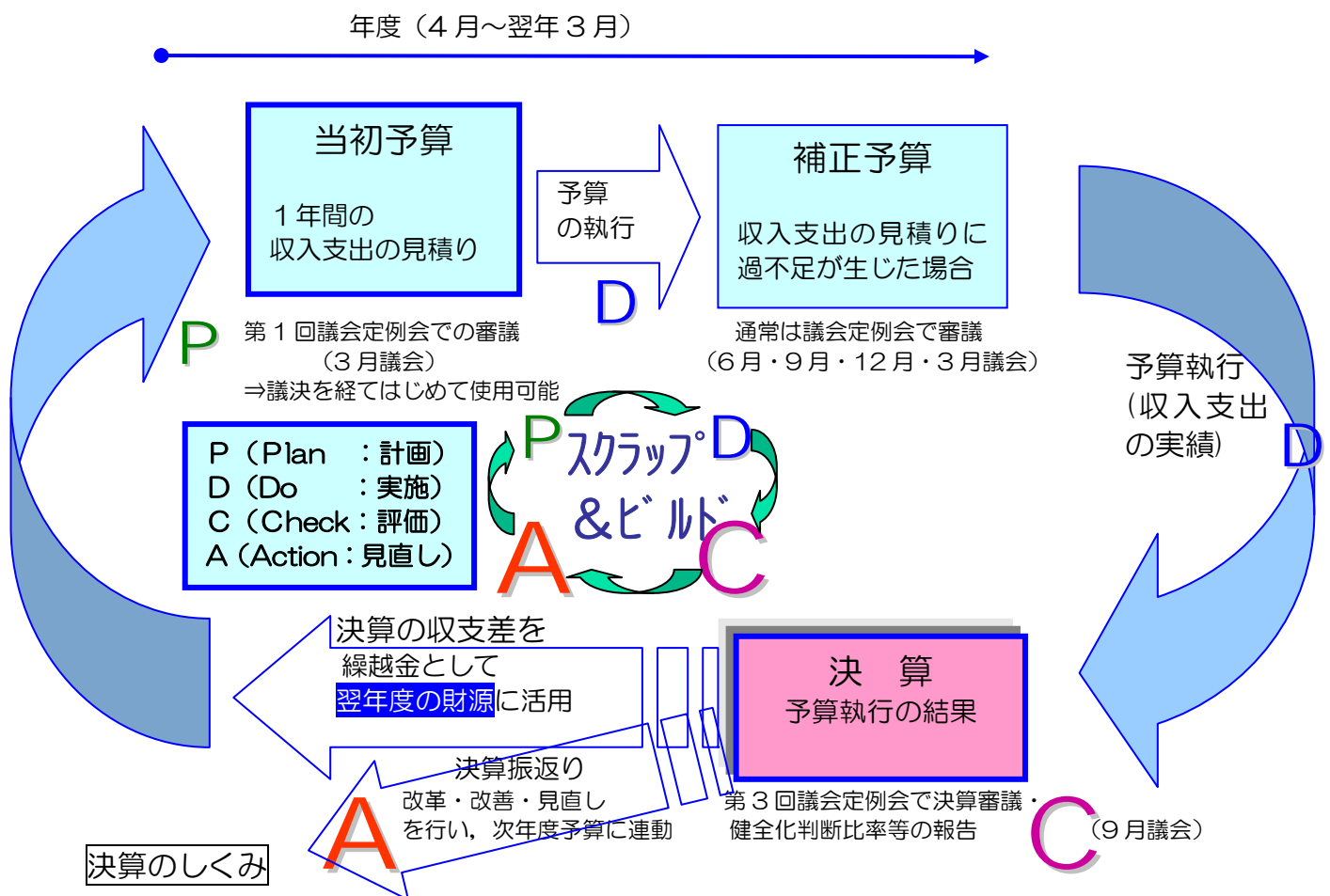
「予算と決算のしくみ」

◎調布市の予算と決算のしくみは？

予算のしくみ

地方公共団体の歳入歳出予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。歳入歳出予算（収入支出の見積り）・継続費（複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額）・繰越明許費（年度をまたがる事業費）・債務負担行為（後年度の財政負担額等）・地方債（借入額の限度額等）・一時借入金（一時運用できる額）・歳出予算の流用（目的外の活用）に関し、総括したものです。

予算の編成権者である市長は、年度開始（年度は4月～翌年3月まで）の20日前までに当初予算を編成して、議会に提出しなければなりません。この当初予算の議案を議会で審議し、議決を経ることによって、予算は成立します。当初予算は、予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減（過不足）が生じる場合があります。増減（過不足）を調整せざるを得ない場合に補正予算を編成します。



決算のしくみ

地方公共団体の決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度が終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月に開かれる第3回市議会定例会で決算内容の認定審査を行っています。

決算の収入と支出の差額（収支差）による余剰額は、翌年度に活用可能な財源となります。

この繰越金については、活用計画を策定し、効果・効率的な予算執行に努めるほか、基金（貯金）への積立て等につなげています。

代表的な財政用語の解説

財政用語には、一般では使われない用語や表現のほか、財政指標などが数多くあります。代表的な財政用語について、**50音順**で用語解説を加えていますので、ご活用ください。



(ア行)

依存財源

歳入のうち、国庫支出金や都支出金、地方債などのように、国、都などの意思決定に基づいて収入される財源をいいます。〔関連語〕自主財源

＊依存財源…… 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債

＊自主財源…… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

一時借入金

地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金で、その限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。

〔関連語〕地方債

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、5つの特別会計（国民健康保険・用地・下水道・介護保険・後期高齢者医療）があります。

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止

〔関連語〕特別会計、企業会計、普通会計

一般財源

一般財源は、使途が特定されない収入のことをいい、どのような支出にも活用することができる収入です。市民の皆さんから納めていただく市税や国や東京都から納付される譲与税・交付金などのことをいいます。

〔関連語〕特定財源

縁故債

地方債のうち、銀行や農協など、普段地方公共団体と取引関係にある金融機関から借入れる資金をいいます。

〔関連語〕 政府資金

(力行)

会計年度

地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。普通地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとされています。

企業会計

地方公共団体が行う事業のうち、地方公営企業法に基づく病院事業や下水道事業、水道事業など独立採算を基本とする企業的経営を行う事業の会計のことをいいます。

基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産をいいます。

起債（地方債・市債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。

市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

起債制限比率

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の元利償還金に充てられた一般財源のうち、地方交付税措置されるものを除いた額の、標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が20%を超えた場合は、一部の地方債の発行が制限されます。

15%～20%未満の団体：要注意団体

20%～30%未満の団体：一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上：一般事業債の制限

基準財政収入額

地方交付税のうち、普通交付税の算定に用いる標準的な税収入を基準財政収入額といい、市町村分によっては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額が算入されます。

基準財政需要額

普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定したものをいいます。

義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費の三つをいいます。

繰上充用

会計年度の終了後、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を不足が生じた年度に繰り上げて不足額に充てることをいいます。

繰出金

各会計相互間において支出される経費をいいます。例としては、一般会計から国民健康保険会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。

形式収支

決算において、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額を形式収支といいます。

〔関連語〕実質収支、実質単年度収支、単年度収支

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

経常一般財源

毎年恒常的に収入される財源のうち、用途が特定されない一般財源をいいます。具体的には、地方税のうちの普通税や、普通交付税などをいいます。

経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることとなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的な経費に充てた一般財源の、経常一般財源に対する割合のことをいいます。一般的に都市では70%から80%が望ましい比率といわれています。

* 経常収支比率 (%) = 経常経費に充当される経常一般財源 ÷ 経常一般財源の額

経常的経費

歳出のうち、毎年恒常的に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持補修費などがあります。

〔関連語〕 臨時的経費

継続費

特定の事業において、2か年以上にわたり支出すべき予算を定め、あらかじめ予算の内容として、その総額及び年割額について議決を経るもので、単年度予算の例外をなすものです。

予算繰越し

予算繰越しとは、予算の会計年度独立の例外として、経費を翌年度以降において執行することをいいます。種類としては、継続費の^{ていじ}逓次繰越し、繰越明許費、事故繰越しの3つがあります。

繰越明許費

歳出予算のうち、予算成立後の事由によって、その年度中に支出の終わらない見込みのものについて、翌年度に繰り越して使用することをいいます。繰越明許費は予算の内容として、議会の議決が必要です。

決算

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を決算といいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

反対に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。

この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。

⇨繰越金

決算統計

「地方財政状況調査」の通称で、総務省が毎年度実施している各地方公共団体の普通会計を基本に実施する決算分析調査のことをいいます。

この調査によって算出される経常収支比率や人件費比率などの指標によって、類似団体や都内団体との比較を加え、財政構造の見直し等につなげます。

減債基金

将来の地方債の償還及びその信用の維持のために設置される基金をいいます。

減収補てん債

地方税の収入が、普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために借入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。

減税補てん債

住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために借入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。

公共事業

国や地方公共団体が行う工事や用地買収などのことをいいます。代表的なものとしては、道路や公園などの土木工事や、各種公共建築物（公営住宅や社会福祉施設）の整備などをいいます。

公債費

公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。

公債費比率

各年度の公債費の一般財源に占める割合をいいます。

* 公債費比率（％）＝ 当該年度元利償還金－（元利償還金充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費） ÷ （標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この率が高いほど財政の硬直性の高いことを示しています。一般的に、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされます。

骨格予算

予算は1年間の全ての歳入歳出を計上することが原則ですが、首長の選挙が予定され政策的な予算は選挙後に計上することとして、人件費などの義務的な経費等最小限度の予算を計上することを、骨格予算といえます。

(サ行)

歳出

会計年度におけるいっさいの支出をいいます。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設置している基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。

財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数は1に近く、あるいは1を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれています。

歳入

会計年度におけるいっさいの収入をいいます。

債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といえます。

複数年にわたる大規模な施設整備やPFI事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。

債務保証

総務大臣が指定する法人が、金融機関等から資金を借り入れる場合に、地方公共団体がその債務の弁済を保証することをいいます。これは、債務負担行為の一種として予算で定める必要があります。

暫定予算

予算は、会計年度開始前に成立する必要がありますが、何らかの理由で成立しない場合に、一定期間分の必要最小限の予算について定める予算をいいます。

事故繰越し

歳出予算のうち、年度内に支出負担行為をしたもので、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらないものについて、翌年度に支出することをいいます。

市債（地方債・起債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。

市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

自主財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税、使用料、財産収入などがあります。〔関連語〕依存財源

*自主財源…… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源…… 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債

市場公募地方債

地方公共団体が、起債市場において公募し、発行する地方債をいい、単に市場公募債ともいいます。

実質収支

決算において、歳入歳出差引額（形式収支）から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。平成 20 年度決算から本格施行となっている地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等のうち実質赤字比率の算定が赤字要素であるのに対し、実質収支比率は黒字要素での把握となります。

*実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 (臨時財政対策債の発行可能額含む)

実質単年度収支

単年度収支には、基金への積立金や取崩しによる繰入金などの要素が含まれているため、これらの黒字や赤字に関わる特別な要素を取り除いた単年度収支を、実質単年度収支といいます。

*実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

人件費

人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。

出納整理期間

会計年度末までに、確定した債権債務について、未収未払いの整理を行うための期間で、会計年度終了の翌日(4月1日)から、5月31日までの2か月間をいいます。

性質別分類

地方公共団体の経費を、経済的性質で分類したものを性質別分類といいます。

人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費などに分けられ、それらの分類はさらに「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分類されます。

〔関連語〕目的別分類

政府資金

地方債のうち、政府機関から借り入れる資金のことをいいます。代表的な資金としては、財政融資資金があります。

総計予算主義

地方公共団体の予算の原則のひとつで、歳入歳出は混交または相殺することなく、収入のすべてを歳入予算に、支払のすべてを歳出予算に計上することをいいます。

その他の経費

性質別分類のなかで、「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」「投資的経費（普通建設事業費）」以外の経費のことをいいます。

施設管理費などの物件費、施設の維持保全などの維持補修費、各種団体への補助金をはじめとする補助費等、特別会計への繰出しなどの繰出金のことをいいます。

(夕行)

単独事業

地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けないものをいいます。

〔関連語〕補助事業

単年度収支

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。これは、実質収支中には前年度以前からの収支残が累積されているため、これを控除し、当該年度だけの収支を算出します。

* 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

地方交付税

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいいます。

地方債

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

地方債計画

毎年度、総務省が策定する地方債の年度計画で、事業別あるいは資金別の予定額を示した全体計画をいいます。

地方債現在高

地方公共団体が地方債を借り入れした後、元金と利子を返済していきます。地方債の各年度末おける未償還（未返済）な元金を地方債現在高といいます。

地方財政

地方財政は、単一の国家財政とは異なり、都道府県、市町村など地方公共団体の財政を総称したもので、団体の規模、行政範囲・予算等は各団体によって大幅に異なります。

地方財政計画

国において、翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込額や地方交付税配分予定額などをとりまとめた計画を地方財政計画といい、国は其中で地方交付税により地方財源の保障を行っています。

地方譲与税

国税として徴収した税を地方公共団体に譲与するもので、「自動車重量譲与税」、「地方揮発油譲与税」、「航空機燃料譲与税」などがあります。

地方税

租税のうち、国が課税権の主体となるものが国税で、地方公共団体が課税権の主体であるものを地方税といいます。また、地方税のうち、市町村が課税するものを市町村税といい、主なものとしては、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。

地方特例交付金

特例交付金は、児童手当の制度拡充や子ども手当創設等に伴う地方負担の増加に対応するための措置として国から交付されるものですが、平成 24 年度からの税制改正に伴い、住宅借入金等特別控除分の減収補てん特例交付金を除き、平成 23 年度で制度廃止となりました。

超過負担

経費の負担について、国と地方の間でルールが定められているものについて、その負担割合以上に地方が負担している場合をいいます。その原因としては、国において十分な措置がされていない場合と、地方が国の基準以上に経費をかけている場合があります。

積立金

計画的に財政を運営するため、または、財源的に余裕がある場合に積み立てるものをいい、積み立てたものは、基金として管理されます。

逓次繰越

継続費の毎年度の年割り額の執行残額を翌年度へ繰り越すことをいいます。

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。



当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。
一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算

道路関連財源

道路関連の財源で、市町村（政令市）にあつては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、自動車取得税交付金などがあります。

特定財源

財源のうち、用途が特定されているものをいい、主なものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債などがあります。〔関連語〕一般財源

特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。

特別交付税

地方交付税のうち普通交付税は、財政力に応じ各地方公共団体へ交付され、**特別交付税**は、災害などの特別な事情に対して配分されています。

※国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、国の制度変更に伴い、特別交付税の配分率が従来の6%から、平成23年度は5%・平成24年度から4%となります。

調布市では昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

〔関連語〕普通交付税

(ナ行)

肉付予算

骨格予算に対して、政策的な経費や新規事業を補正予算にて加えることをいいます。
※骨格予算：選挙等の事由によって、人件費等義務的な最少限の経費を計上した予算

(ハ行)

バランスシート

貸借対照表の呼称で、一定の時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本を一覧表にした報告書をいいます。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源における標準規模を示すもので、次の算式によって算定されます。
(市町村の場合)

＊標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

標準税収入額

普通税を標準税率で算定した収入見込額で、市町村分にあつては基準税額に75分の100を乗じて算出します。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。

普通会計

各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。

【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計

普通建設事業費

道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物などの新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助・負担金を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といいます。

普通交付税

地方交付税のうち普通交付税は、財政力に応じ各地方公共団体へ交付され、特別交付税は、災害などの特別な事情に対して配分されています。

※国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、国の制度変更に伴い、特別交付税の配分率が従来の6%から、平成23年度は5%・平成24年度から4%となります。

調布市では昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

〔関連語〕 特別交付税

普通税

税のうち一般的な財政需要を賄うための税目で、特定の目的のために課税される目的税と区分されます。市町村税のうち普通税の主なものとしては、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、特別土地保有税などで、目的税の主なものとしては、事業所税、都市計画税などがあり、これらは、使途が定められています。

補助金

補助金には、国や都が予算などの定めにより特定の目的の実現のために、市町村へ現金を給付する場合と、市町村が公益上の必要により、財政的支援として市民等へ現金を給付場合があります。

補助事業

地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けて行うものをいいます。

〔関連語〕 単独事業

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

(マ行)

目的税

税のうち、特定の目的のために賦課するもので、市町村税では、事業所税、都市計画税などがある。

目的別分類

地方公共団体の経費を、行政目的によって分類することで議会費、総務費、民生費、土木費などに分類しています。

(ヤ行)

予算

一会計年度の歳入歳出予算の収入支出の見積りのことを予算といいます。地方公共団体の予算は歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金などを定め、議会の議決により承認を得ます。

逆に、決算は一定期間における収入と支出の執行実績のことをいいます。

当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。

一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

(う行)

臨時財政対策債

地方公共団体の財源不足に対する財政対策としての借入金（地方債）のことをいいます。

地方交付税制度においては、従来、国が全額負担していた地方交付税のうち地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する特例的な地方債をいいます。（平成13年度制度創設）

また、国（総務省）により発行可能額の算定方法が見直され、平成23年度以降、不交付団体は借入額が毎年半減され、平成25年度以降は発行ができなくなる見込みです。

臨時的経費

一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、建設事業費などのことをいいます。

〔関連語〕経常的経費

ラスパイレス指数

国家公務員の給与指数を100（基準）として、地方公務員の職種ごとの学歴別・経験年数別の平均給与月額を比較した指標のことをいいます。

地方財政健全化法

「地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）」は、平成 19 年 3 月の閣議決定後、同年 6 月に制定しました。

この地方財政健全化法では、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この背景として、北海道夕張市における財政破綻など、地方財政の悪化を早期改善（健全化）につなげることを目的としています。これにより、財政状況の悪化が一定の基準を超過した場合には健全化又は再生計画を定めなければならない。との義務付けがなされました。

この公表の対象となる4指標（健全化判断比率）とは、普通会計の収支に関する「実質赤字比率」・公営事業会計も合わせた「連結実質赤字比率」・公営企業債なども含め一般財源規模に対する公債費の割合を示す「実質公債費比率」・公社、第3セクターなども加えた実質的負債に関する「将来負担比率」のことをいいます。これら4指標については、毎年度の決算審査において、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民への公表が義務付けられています。

総務省では、平成 20 年度（2008）年度に全ての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうちいずれかの指標が基準を超えて悪化した場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。これに加え、公認会計士などによる外部監査が義務付けられることとなります。さらに財政状況の悪化が進行した場合には、第2段階として、財政再生団体へ移行し、国の管理下での再生計画を策定することとなります。

今回の「健全化判断比率」は、フロー指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）だけでなく、ストック指標（将来負担比率）についても取り入れており、これまでの普通会計（主には一般会計）での財政指標に連結ベースでの財務状況を加えている点が特徴点と言えます。

★調布市では、この地方財政健全化法の施行を踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検討しながら、債務残高の縮減とともに透明性の向上にも努めていきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律関連

(力行)

健全化判断比率等

健全化法第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、毎年度の決算後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標及び公営企業にかかる資金不足比率とともに、各指標の算定において基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会報告することが義務付けられました。

なお、健全化判断比率は、議会への報告後、公表しなければならないとされています。
※各資料の説明については別掲載

(サ行)

財政再生基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、早期健全化の枠組（早期健全化基準）を設け、なお改善しない場合に再生の枠組（財政再生基準）に移行するという2段階の新たな手続きを構築するための基準です。

各指標の財政再生基準は、実質赤字比率 20%・連結実質赤字比率 30%・実質公債費比率 35%各健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めることが義務化されました。

資金不足比率

公営企業会計ごとに算定するもので、一般会計での実質赤字に相当する資金不足額を、営業収益の額などから算定する事業規模で除して得た指標です。

地方公共団体の全会計を通じた連結実質赤字比率の算定において、個別の会計ごとに公営企業会計の資金不足額を求め、算入するとともに、個別資金の不足比率を算定することとなります。

調布市では下水道事業特別会計が該当し、黒字決算の場合は、マイナスとなり、表示は「-」となります。

実質赤字比率

地方公共団体の一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額がある場合に、その赤字額を地方公共団体の一般財源の標準規模を表わす標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では一般会計・用地特別会計（一般会計等といいます。）の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。
※黒字決算の場合は実質収支比率のマイナス表示

実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。⇐公債費比率

※この比率は 3 か年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率(4指標)となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。《再掲》

将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになる実質的な負債額を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金等の額を控除した上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。

一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額等の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率がフロー指標で、当該年度における現金の流れを示したものであることに対し、将来負担比率は地方公共団体の負債の状況や将来の収支見通しを把握するために新たに導入されたストック指標となります。

早期健全化基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、より早期に是正を図るための基準となるものです。

各指標の早期健全化基準は、実質赤字比率 11.25%～15%・連結実質赤字比率 16.25%～20%・実質公債費比率 25%・将来負担比率 350%を基準とし、各健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めることが義務化されました。

(夕行)

退職手当負担見込額

新たに導入された将来負担比率の算出において、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額に加え、職員の退職給与引当金相当額についても負債の一部として将来負担額にカウントすることとなりました。

連結ベースでの将来負担額を負債と資産のストック状況に義務的な将来負担額である退職手当負担見込額として算出し、負債額に加算します。

(う行)

連結赤字比率

地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を、標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では実質赤字比率の対象となる一般会計等、国民健康保険事業・介護保険事業・下水道事業の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。

登録番号 (刊行物番号)
2011-189

平成24年度市政経営の概要

発行日 平成24年2月発行

発行 調布市

編集 行政経営部(市役所5階)

〒182-8511 調布市小島町2-35-1

政策企画課 TEL 042-481-7368

財政課 TEL 042-481-7304

行財政改革課 TEL 042-481-7362

印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。